

半 期 報 告 書

(第28期中)

自 平成19年 7 月 1 日
至 平成19年12月31日

株式会社ドン・キホーテ

東京都新宿区西新宿二丁目 6 番 1 号

(E03280)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 仕入及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	10
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1. 主要な設備の状況	13
2. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) ライツプランの内容	23
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	24
(5) 大株主の状況	25
(6) 議決権の状況	26
2. 株価の推移	26
3. 役員の状況	27
第5 経理の状況	28
1. 中間連結財務諸表等	29
(1) 中間連結財務諸表	29
(2) その他	65
2. 中間財務諸表等	66
(1) 中間財務諸表	66
(2) その他	84
第6 提出会社の参考情報	85
第二部 提出会社の保証会社等の情報	86

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年3月24日
【中間会計期間】	第28期中（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）
【会社名】	株式会社ドン・キホーテ
【英訳名】	Don Quijote Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成沢 潤治
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	03-5381-7532(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 光夫
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	03-5381-7532(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 光夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間		自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 7月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 7月1日 至平成19年 12月31日	自平成17年 7月1日 至平成18年 6月30日	自平成18年 7月1日 至平成19年 6月30日
(1)連結経営指標等						
売上高	百万円	131,247	150,422	185,515	260,779	300,660
経常利益	百万円	8,477	8,625	10,027	14,396	15,774
中間(当期)純利益	百万円	4,854	6,475	6,710	10,725	10,638
純資産額	百万円	59,157	78,015	89,522	72,741	82,470
総資産額	百万円	167,755	198,773	279,568	167,534	209,865
1株当たり純資産額	円	2,653.75	1,091.32	1,224.34	3,055.29	1,146.07
1株当たり中間(当期)純利益	円	221.19	90.78	93.40	474.93	148.89
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	円	191.83	84.29	86.97	421.98	138.32
自己資本比率	%	35.3	39.2	31.5	43.3	39.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	11,765	9,441	9,480	10,427	15,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△3,121	△2,157	△31,144	2,070	△24,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	2,253	15,462	22,669	227	19,487
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	百万円	25,952	50,501	39,104	27,792	38,164
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,810 [3,959]	2,460 [5,308]	4,529 [12,048]	2,406 [4,473]	2,880 [4,992]

- (注) 1. 売上高等の金額は、百万円単位未満を四捨五入して表示しております。
 2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
 3. 平成18年7月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。
 なお、株式分割の影響を遡及して修正した場合の1株当たりの指標は次のとおりであります。

回次		第26期中	第26期
会計期間		自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日	自平成17年 7月1日 至平成18年 6月30日
1株当たり純資産額	円	884.58	1,018.43
1株当たり中間(当期)純利益	円	73.73	158.31
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	円	63.94	140.66

回次		第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間		自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 7月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 7月1日 至平成19年 12月31日	自平成17年 7月1日 至平成18年 6月30日	自平成18年 7月1日 至平成19年 6月30日
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	129,625	139,615	147,148	254,688	272,915
経常利益	百万円	8,630	8,249	9,018	13,835	14,910
中間(当期)純利益	百万円	5,156	6,349	5,320	9,922	10,239
資本金	百万円	10,553	14,515	14,971	14,360	14,819
発行済株式総数	株	22,380,205	71,496,924	72,014,409	23,779,408	71,845,149
純資産額	百万円	59,387	76,989	85,236	71,650	80,648
総資産額	百万円	164,787	192,787	231,141	161,103	194,918
1株当たり純資産額	円	2,664.04	1,077.97	1,184.87	3,016.37	1,123.73
1株当たり中間(当期)純利益	円	234.97	89.02	74.06	439.35	143.30
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	円	203.78	82.66	68.96	390.37	133.13
1株当たり配当額	円	—	10.0	10.0	50.0	20.0
自己資本比率	%	36.0	39.9	36.9	44.5	41.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,618 [3,836]	2,016 [4,542]	2,142 [4,709]	1,966 [3,997]	2,027 [4,295]

(注) 1. 売上高等の金額は、百万円単位未満を四捨五入して表示しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成18年7月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

なお、株式分割の影響を遡及して修正した場合の1株当たりの指標は次のとおりであります。

回次		第26期中	第26期
会計期間		自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日	自平成17年 7月1日 至平成18年 6月30日
1株当たり純資産額	円	888.01	1,005.46
1株当たり中間(当期)純利益	円	78.32	146.45
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	円	67.93	130.12
1株当たり配当額	円	—	16.67

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は㈱長崎屋の株式を取得し、連結子会社化したことにより、総合スーパー事業に進出しました。

この結果、平成19年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社15社、非連結子会社7社及び持分法適用関連会社2社、持分法非適用関連会社2社により構成されております。

当中間連結会計期間における、当社グループの営む主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（ディスカウントストア事業）

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

（総合スーパー事業）

当中間連結会計期間より㈱長崎屋を子会社に加え、総合スーパー事業を開始しております。

（テナント賃貸事業）

当中間連結会計期間より㈱長崎屋が加わっております。

（その他事業）

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における重要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（1）新規連結子会社

名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
㈱長崎屋（注）2	東京都中央区	4,000	総合スーパー事業	93.75	役員の兼任4名 資金援助あり

（2）新規持分法適用関連会社

名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
㈱ワールドビクトリーロード	東京都新宿区	300	その他事業	40.00	役員の兼任1名

（注）1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 上記のほか、当社の連結子会社であったDIYプロモーション㈱は、当中間連結会計期間において休眠状態となったことにより、重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
ディスカウントストア事業	2,870 (5,662)
総合スーパー事業	1,419 (6,336)
テナント賃貸事業	84 (35)
その他	156 (15)
合計	4,529 (12,048)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が当中間連結会計期間において1,649名増加しておりますが、主として平成19年10月26日付で、㈱長崎屋を連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数（人）	2,142 (4,709)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

1. 当社は労働組合は結成されておられません。

2. 連結子会社

ドイツ㈱の労働組合は、昭和56年に結成されドイツ労働組合と称し、上部団体のUIゼンセン同盟に加盟しております。平成19年12月31日現在の組合員数は、181名であります。

㈱長崎屋の労働組合は、昭和44年に結成され長崎屋労働組合と称し、上部団体のUIゼンセン同盟に加盟しております。平成19年12月31日現在の組合員数は、5,058名（うち臨時雇用者数は3,967名）であります。

3. 労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、住宅投資の落ち込みがみられたものの、海外経済の拡大を背景とした輸出や設備投資をけん引役として、景気は、緩やかな回復基調で推移しました。

小売業界におきましては、賃金の伸び悩みや住民税の負担増加に伴い、消費マインドが低下する一方、業種・業態を超えた企業間競争の激化等により、依然として厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは、「お客様第一主義」を実践する業態創造企業として、高品質のアミューズメントとサービスによって、お客様に「感激」していただける店作りを実現すべく、さまざまな施策の取り組みを実行してまいりました。

お客様の消費マインドが低迷しているなかで、ますます多様化し、個性化するニーズにお応えすべく、時代に適応した売れ筋商品の確保や独自の商品提案力をより一層強化しつつ、お客様に買い物本来の楽しみを発見していただけるように努めてまいりました。

また、ひとりでも多くのお客様に「感激」していただけるよう、機動的かつ効率的な出店を推進するとともに、全国展開に向けた社内体制をますます強化・充実させてまいりました。

店舗の状況につきましては、関東に8店舗（東京都－瑞穂店、神奈川県－古淵店、埼玉県－与野店、春日部店、所沢宮本町店、千葉県－情熱空間船橋競馬場駅前店、千葉ニュータウン店、群馬県－太田店）、北海道・東北地方に4店舗（北海道－北42条店、函館七重浜店、青森県－青森観光通り店、宮城県－晩翠通り店）、中部地方に1店舗（富山県－富山店）、関西地方に1店舗（兵庫県－姫路RIOS店）、中国・四国地方に1店舗（山口県－宇部店）、九州に1店舗（福岡県－小倉店）の16店舗を開店しております。

さらに、㈱長崎屋株式を取得し、連結子会社化したことにより、店舗数が55店舗増加しております。

また、㈱ドン・キホーテについては、6店舗（情熱空間渋谷西原店、同西国分寺駅前店、同杉並富士見ヶ丘店、同保谷駅南口店、同八王子横山町店、ピカソ清瀬北口店）を閉店しております。ドイツ㈱については、2店舗（ドイツ羽村店、タウン・ドイツ江戸川中央店）を閉店しております。

この結果、当中間連結会計期間末店舗数は、当社グループで224店舗（前連結会計年度末161店舗）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間におきましては、

売上高 1,855億15百万円（前年同期比 23.3%増）

経常利益 100億27百万円（前年同期比 16.3%増）

中間純利益 67億10百万円（前年同期比 3.6%増）

と引き続き、増収増益を達成することができました。

事業部門別の売上高は、次のとおりです。

(ディスカウントストア事業)

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期と比較し214億85百万円増加して、1,684億55百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益は74億58百万円となりました。これは、ドイツ㈱を連結子会社化したことに加え、「DIY」部門の売上高が増加したことに加え、商品ラインナップの見直しが奏効した「食品」及び価格訴求が奏効した「日用雑貨品」の売上高が堅調に推移したことによります。

(総合スーパー事業)

平成19年10月26日に当社の連結子会社となった㈱長崎屋の損益は、当中間連結会計期間より、当社の連結損益計算書に反映されることとなりました。なお、当中間連結会計期間においては、平成19年11月の1ヶ月の損益が反映されております。

当中間連結会計期間の売上高は、112億43百万円、営業損失は3億61百万円となりました。

(テナント賃貸事業)

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期と比較し18億20百万円増加して、49億6百万円（前年同期比59.0%増）、営業利益は21億13百万円となりました。これは、新規出店及び㈱長崎屋を連結子会社化したことに伴うテナント数の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産及び子会社株式の取得等により、前中間連結会計期間末に比べて113億97百万円減少し、当中間連結会計期間末は391億4百万円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動により得られた資金は、平成19年1月にドイト㈱及び平成19年10月に㈱長崎屋を新たに連結したことにより、仕入債務の増加といった増加要因があったものの、出店に伴うたな卸資産の増加や法人税の支払等の減少要因により、94億80百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動に使用した資金は、出店による有形固定資産の取得や敷金保証金の差入による支出のほか、㈱長崎屋の連結子会社化に伴う同社株式の取得による支出等により、311億44百万円（前年同期は21億57百万円の使用）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動により得られた資金は、資金調達による商業ペーパーの発行及び借入金の増加等により226億69百万円（前年同期比46.6%増）となりました。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
ディスカウントストア事業			
家電製品	23,638	16.7	100.9
日用雑貨品	26,189	18.5	108.1
食品	23,218	16.4	108.5
時計・ファッション用品	33,560	23.7	103.6
スポーツ・レジャー用品	7,847	5.5	104.1
D I Y用品	9,569	6.8	—
海外	7,322	5.2	109.5
その他	1,775	1.2	88.2
小計	133,118	94.0	113.1
総合スーパー事業	8,049	5.7	—
その他事業	476	0.3	—
合計	141,643	100.0	120.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総合スーパー事業は、当中間連結会計期間より㈱長崎屋を連結の範囲に含め、当中間連結会計期間より新設された事業であるため、前年同期比については記載しておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
ディスカウントストア事業			
家電製品	26,726	14.4	98.3
日用雑貨品	34,176	18.4	107.1
食品	27,167	14.6	106.1
時計・ファッション用品	41,860	22.6	105.4
スポーツ・レジャー用品	11,838	6.4	105.3
D I Y用品	14,438	7.8	—
海外	9,935	5.4	111.6
その他	2,315	1.2	95.9
小計	168,455	90.8	114.6
総合スーパー事業	11,243	6.1	—
テナント賃貸事業	4,906	2.6	159.0
その他事業	911	0.5	249.0
合計	185,515	100.0	123.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総合スーパー事業は、当中間連結会計期間より㈱長崎屋を連結の範囲に含め、当中間連結会計期間より新設された事業であるため、前年同期比については記載しておりません。

(3)ディスカウントストア事業部門の都道府県別売上高

都道府県名	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
北海道	6,481	3.8	108.1
青森県	346	0.2	—
宮城県	2,120	1.3	103.4
福島県	807	0.5	—
長野県	1,767	1.0	112.8
茨城県	1,072	0.6	102.7
栃木県	1,024	0.6	98.7
群馬県	2,459	1.5	126.1
埼玉県	15,833	9.4	200.4
千葉県	8,743	5.2	103.9
東京都	51,200	30.3	110.7
神奈川県	20,513	12.2	109.8
新潟県	976	0.6	94.3
山梨県	1,352	0.8	137.0
富山県	508	0.3	—
石川県	816	0.5	97.3
静岡県	3,038	1.8	99.4
愛知県	7,147	4.2	104.2
京都府	1,341	0.8	100.1
大阪府	13,292	7.9	99.0
兵庫県	4,278	2.5	104.1
奈良県	930	0.6	100.3
和歌山県	591	0.4	108.6
岡山県	1,439	0.9	433.4
広島県	1,165	0.7	103.6
山口県	160	0.1	—
香川県	909	0.5	97.4
福岡県	5,558	3.3	110.6
熊本県	1,534	0.9	105.6
大分県	1,121	0.7	95.3
海外	9,935	5.9	111.6
合計	168,455	100.0	114.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) ディスカウントストア事業部門（提出会社）の単位当たり売上高

項目		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前年同期比 (%)
売上高 (百万円)		144,081	104.4
1㎡当たり売上高	売場面積 (期中平均) (㎡)	184,358	115.4
	1㎡当たり期間売上高(千円)	782	90.4
1人当たり売上高	従業員数 (期中平均) (人)	6,503	103.6
	1人当たり期間売上高(千円)	22,156	100.7

(注) 従業員数は、臨時従業員（1人1日8時間換算）を含めて表示しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

個人消費の低迷や企業間競争の激化という逆風が吹く中で、当社グループは、本来のビジネスそのもので社会性を追求しながら、安定的に成長発展していくため、経営資源を重点的に、かつ適正配分を行いながら、より一層の努力を重ねてまいり所存であります。

1. 環境対応

環境問題に対する当社グループの企業及び企業市民として取り組む施策や姿勢につきましては、今後とも強い使命感をもって臨んでまいります。すなわち、日常のボランティアな活動はもとより、地域住民との対話や連携を強化しながら、地域との共生を図ってまいり所存であります。

また、深夜まで営業しているということから、店舗自体が、まさかのときの駆け込みスポットとして機能するなど、深夜営業だからこその地域貢献を今後とも追求していく所存であります。

さらに、環境対応コストとして、経常利益の5%を予算化するなど、出店地域の環境に配慮した最適な施策を実施してまいり所存であります。

2. 新たな業態創造への挑戦

① 商品構成の絶えざるリニューアル

消費者のニーズが多様化し、さらに個性化を強めている中で、当社グループは、時代の要請に応じて、画一化、標準化されたルールにとらわれることなく、機動的に商品構成の絶えざる見直しを行ってまいります。

② 柔軟な対応を可能とする店舗出店パターン

商圈規模や立地特性に合わせた店舗フォーマットで、全国展開を強化推進してまいります。すなわち、当社グループの主力業態である標準型ドン・キホーテ店（売場面積約1,000～1,500㎡）を中心とし、さらに「ビッグ・ドンキ（売場面積約2,000㎡）」をアンカー・テナントとした異業種との複合型商業施設「PAW（パウ）」の開発を強化していく所存であります。

また、事業の多角化に向けて、収益基盤をより強固にするために様々な仮説と検証を重ねてまいります。

③ 連結子会社であるドイト㈱及び㈱長崎屋の再生

連結子会社であるドイト㈱及び㈱長崎屋については、㈱ドン・キホーテのノウハウを取り入れ、お客様層のニーズに合った商品構成・売場構成・価格戦略を駆使し、組織・人事体制の刷新を図ることにより、既存のお客様層に加え、新たなお客様層の獲得を可能とする新業態の構築と収益構造の改善に取り組んでまいります。

④ 後方支援システムの本格稼働と全国展開

基幹システムや物流システムはもとより、お客様一人ひとりの価値観やライフサイクルにあわせた最適なサービス・商品を提供することにより、顧客満足度を高めるためのCRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）システムを具現化させております。

これらの実施は、当社グループの全国展開を容易にしたことはもとより、連結子会社を含めた間接部門の統合・合理化を進めることにより、業務効率の改善やコストの削減、延いては収益への貢献が期待できるものと確信しております。

(2) 事業等のリスク

前連結会計年度の有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」について新たに生じた投資者の判断に重要な変更を及ぼす可能性のある事項はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の経営上に、新たに生じた重要な契約等は以下のとおりであります。

㈱長崎屋の株式譲渡契約の締結

当社と㈱キョウデン及び㈱長崎屋の主要な株主との間で、株式譲渡契約を締結し、平成19年10月26日をもって、㈱長崎屋及び同社連結子会社7社を当社の子会社といたしました。また、平成19年12月10日に同社の株式を追加取得し、1回目の取得と合わせて、発行済株式の93.75%を取得いたしました。

(1) 株式取得の目的

新しい業態が当社グループに加わり、店舗ネットワークが拡大・強化され、シナジー効果を最大限に発揮した店舗競争力や価格競争力が強化され、同社の業績回復を加速させるとともに、競争の激化する小売業界において事業領域の更なる拡大が実現するためであります。

(2) 子会社化した会社の概要

商号	株式会社長崎屋
本社所在地	東京都中央区
設立年月	昭和23年1月
資本金	4,000百万円（平成19年2月期）
主な事業内容	総合小売業
事業規模	売上高 139,983百万円（平成19年2月期） 総資産 48,693百万円（平成19年2月期）

(3) 株式取得の時期

第1回目	平成19年10月26日
第2回目	平成19年12月10日

(4) 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数	75,000株
取得価額	12,469百万円
取得後の持分比率	93.75%

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、新たに取得した主要な設備は下記のとおりであります。

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備内容	帳簿価額			
			建物及び構 築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
パウ川崎店 (神奈川県川崎市)	ディスカウント ストア事業	店舗設備	1,676	2,113 (4,663)	—	3,789

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、㈱長崎屋が提出会社の子会社となったため、同社の資産が当社グループの主要な設備となりました。なお、当該設備の主な状況は以下のとおりであります。

平成19年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備内容	帳簿価額			
			建物及び構 築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
㈱長崎屋 (東京都中央区)	総合スーパー事 業	店舗設備	6,544	9,965 (298,952)	1,119	17,628

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び器具備品の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. ㈱長崎屋の決算日は11月30日になりますので、平成19年11月30日の金額で記載しております。

(3) 在外子会社

当中間連結会計期間において、新たに取得した主要な設備は下記のとおりであります。

平成19年9月29日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備内容	帳簿価額			
			建物及び構 築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
DonQuijote(USA) Co.,Ltd. Kaheka 店 (米国)	ディスカウント ストア事業	店舗設備	830	4,594 (15,858)	—	5,424

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 在外子会社の中間決算日は9月最終土曜日であります。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充について完了したものは、次のとおりであります。

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
当社 太田店	ディスカун トストア事業	新設	156	—	66	222	9
当社 瑞穂店	ディスカун トストア事業	新設	185	—	67	252	7
当社 北42条店	ディスカун トストア事業	新設	93	—	69	162	8
当社 富山店	ディスカун トストア事業	新設	31	—	70	101	13
当社 仙台晩翠通店	ディスカун トストア事業	新設	65	—	90	155	26
当社 青森観光通り店	ディスカун トストア事業	新設	115	—	82	197	13
当社 函館七重浜店	ディスカун トストア事業	新設	621	—	1	622	10
当社 小倉店	ディスカун トストア事業	新設	156	—	77	233	16
当社 宇部店	ディスカун トストア事業	新設	146	—	68	214	17
当社 所沢宮本町店	ディスカун トストア事業	新設	475	—	106	581	10
当社 千葉ニュータウン店	ディスカун トストア事業	新設	90	—	122	212	9
当社 与野店	ディスカун トストア事業	新設	220	—	88	308	12
当社 情熱空間 船橋競馬場店	コンビニエン ストア事業	改装	76	—	21	97	3
合計			2,429	—	927	3,356	153

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び器具備品の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備内容	投資予定額		資金調達方法	着工予定年月日	完成予定年月日	完成後の増加能力(m ²)
				総額(百万円)	既支払額(百万円)				
当社 ウエルタ新宮店	福岡県糟屋郡	ディスカウントストア事業	新設	184	18	借入金	平成19年11月	平成20年2月	1,692
当社 泉佐野店	大阪府泉佐野市	ディスカウントストア事業	新設	164	30	借入金	平成20年1月	平成20年3月	1,529
当社 鈴鹿店	三重県鈴鹿市	ディスカウントストア事業	新設	210	21	借入金	平成19年11月	平成20年1月	2,478
当社 仙台六丁の目店	宮城県仙台市	ディスカウントストア事業	新設	152	41	借入金	平成20年1月	平成20年4月	1,738
当社 草津木川店	滋賀県草津市	ディスカウントストア事業	新設	270	26	借入金	平成19年12月	平成20年3月	1,483
当社 第29期以降開店 予定6店舗	—	ディスカウントストア事業	新設	4,064	1,300	借入金	—	—	—
(株)長崎屋 柏店	千葉県柏市	ディスカウントストア事業	改装	705	—	借入金	平成20年5月	平成20年5月	—
(株)長崎屋 三郷店	埼玉県三郷市	総合スーパー事業	改装	309	—	借入金	平成20年5月	平成20年5月	—
合計			—	6,058	1,436	—	—	—	8,920

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 事業所名については、仮称であります。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の予定年月	除却等による減少能力 (㎡)
当社 清瀬北口店	東京都清瀬市	ディスカウントストア事業	除却	121	平成20年2月	419
当社 情熱空間船橋競馬場店	千葉県船橋市	コンビニエンスストア事業	除却	97	平成20年2月	227
ドイト(株) 所沢店	埼玉県所沢市	ディスカウントストア事業	除却	74	平成20年3月	2,998
合計		—	—	292	—	3,644

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	234,000,000
計	234,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年3月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,014,409	72,014,409	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式
計	72,014,409	72,014,409	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年3月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

(イ)旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく当社取締役及び当社従業員に対する新株予約権（ストックオプション）は、次のとおりであります。

① 平成14年9月25日開催の定時株主総会に基づくもの（平成14年12月6日開催の取締役会決議）

	中間会計期間末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数（個）	332	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	199,200（注）1.2.3.	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,695（注）2.3.	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年10月2日 至 平成20年10月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,695 資本組入額 848 （注）2.3.	同左
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権を有する者は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役、または従業員のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。 2) 新株予約権に関するその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株予約権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。

2. 平成15年8月20日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

3. 平成18年7月1日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

② 平成15年9月25日開催の定時株主総会に基づくもの（平成15年11月11日開催の取締役会決議）

	中間会計期間末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数（個）	1,401	1,379
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	420,300（注）1.2.	413,700（注）1.2.
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,980（注）2.	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年10月2日 至 平成21年10月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,980 資本組入額 990 （注）2.	同左
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権を有する者は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役、または従業員のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。 2) 新株予約権に関するその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株引受権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。
2. 平成18年7月1日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

③ 平成16年9月28日開催の定時株主総会に基づくもの（平成17年2月8日開催の取締役会決議）

	中間会計期間末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数（個）	3,790	3,755
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,137,000（注）1.2.	1,126,500（注）1.2.
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,970（注）2.	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年10月2日 至 平成28年10月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,970 資本組入額 985 （注）2.	同左
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権を有する者は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役、または従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。 2) 新株予約権に関するその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株引受権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。

2. 平成18年7月1日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

④ 平成17年9月29日開催の定時株主総会に基づくもの（平成18年4月10日開催の取締役会決議）

	中間会計期間末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数（個）	6,007	5,964
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,802,100（注）1.2.	1,789,200（注）1.2.
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,134（注）2.	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年10月2日 至 平成29年10月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,134 資本組入額 1,567 （注）2.	同左
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権を有する者は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役、または従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。 2) 新株予約権に関するその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株引受権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。
2. 平成18年7月1日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

(ロ)旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2011年満期円建転換社債型新株予約権付社債（2004年1月26日（ロンドン時間）発行）
平成16年1月7日開催の取締役会決議に基づくもの

	中間会計期間末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権付社債の残高（百万円）	8,985	同左
新株予約権の数（個）	1,797	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	4,934,102（注）	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,821（注）	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年2月9日 至 平成23年1月11日 (行使請求受付場所現地時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,821 資本組入額 911（注）	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部について、行使請求することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、本社債から分離して譲渡できないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた本社債の全額の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとし、かつ本新株予約権が行使された際には、かかる請求がなされたものとみなす。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 平成18年7月1日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

(ハ)会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2013年満期円建転換社債型新株予約権付社債（2006年7月24日（ロンドン時間）発行）
平成18年7月5日開催の取締役会決議に基づくもの

	中間会計期間末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権付社債の残高（百万円）	23,045	同左
新株予約権の数（個）	2,300	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	6,456,874	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,571	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月7日 至 平成25年7月10日 (行使請求受付場所現地時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,571 資本組入額 1,786	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部について、行使請求することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、本社債から分離して譲渡できないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた本社債の全額の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとし、かつ本新株予約権が行使された際には、かかる請求がなされたものとみなす。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成19年7月1日～ 平成19年12月31日 (注) 1	19,200	71,864,349	14	14,833	14	16,144
平成19年7月1日～ 平成19年12月31日 (注) 2	38,400	71,902,749	33	14,866	33	16,177
平成19年7月1日～ 平成19年12月31日 (注) 3	10,800	71,913,549	11	14,877	11	16,188
平成19年7月1日～ 平成19年12月31日 (注) 4	43,200	71,956,749	42	14,919	42	16,230
平成19年7月1日～ 平成19年12月31日 (注) 5	57,660	72,014,409	52	14,971	52	16,282

- (注) 1. 旧商法280条ノ19の規定による新株引受権の権利行使に基づく新株発行
発行価格 1,430円 資本組入額 715円
2. 旧商法280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権の権利行使に基づく新株発行
発行価格 1,695円 資本組入額 848円
3. 旧商法280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権の権利行使に基づく新株発行
発行価格 1,980円 資本組入額 990円
4. 旧商法280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権の権利行使に基づく新株発行
発行価格 1,970円 資本組入額 985円
5. 旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株への転換
転換価額 1,821円 資本組入額 911円

(5) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
安田 隆夫	東京都港区芝浦	12,432.0	17.26
ラ マンチャ (常任代理人 株式会社 三 菱東京UFJ銀行)	09-01 BHARAT BUILDING 3 RAFFLES PLACE 048617 SINGAPORE (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	9,000.0	12.50
株式会社 安隆商事	東京都新宿区西新宿2丁目6-1	4,140.0	5.75
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,614.7	5.02
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,475.0	4.83
ユービーエスエージーホンコ ン (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	AESCHENVORSTADI 1 CH-4051 BASEL SWITZE RLAND (東京都品川区東品川2丁目3-14)	2,390.0	3.32
財団法人安田奨学財団	東京都新宿区西新宿2丁目6-1	1,800.0	2.50
メロン バンク トリーティ ー クライアantz オムニバ ス (常任代理人 香港上海銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,703.0	2.36
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアン ト アカウantz イーアイエ スジー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LO NDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,394.3	1.94
サジャップ (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM O F SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,377.3	1.91
計	—	41,326.3	57.39

(注) 上記信託銀行のうち、信託業務に係わる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,614.7千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 3,475.0千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 77,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 71,933,500	719,335	同上
単元未満株式	普通株式 3,709	—	同上
発行済株式総数	72,014,409	—	—
総株主の議決権	—	719,355	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、756,900株 (議決権の数7,569個) 含まれております。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ドン・キホーテ	東京都新宿区西新宿 2丁目6-1	77,200	—	77,200	0.11
計	—	77,200	—	77,200	0.11

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	2,605	2,600	2,480	2,500	2,450	2,545
最低 (円)	2,265	2,140	2,235	2,160	2,225	2,190

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	業務本部長	久保田 清	平成19年10月9日

(3) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	最高財務責任者 (CFO) 経営戦略本部長 業務本部長	専務取締役	最高財務責任者 (CFO) 経営戦略本部長	高橋 光夫	平成19年10月9日
常務取締役	最高コンプライアンス責任者 (CCO) 総務本部長	取締役	最高コンプライアンス責任者 (CCO) 総務本部長	稲村 角雄	平成19年11月1日
代表取締役社長	最高執行責任者 (COO) グループ営業統括本部長	代表取締役社長	最高執行責任者 (COO)	成沢 潤治	平成20年1月16日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の中間財務諸表について、ビーエー東京監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	50,501		39,849		38,164	
2. 受取手形及び 売掛金		3,614		5,829		3,296	
3. たな卸資産		50,646		66,249		50,962	
4. 前払費用		1,206		2,357		1,450	
5. 繰延税金資産		1,751		1,536		2,141	
6. その他		1,925		3,297		1,155	
7. 貸倒引当金		△10		△188		△17	
流動資産合計		109,633	55.2	118,929	42.5	97,151	46.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	46,822		71,564		52,143	
減価償却累計額		13,845		21,839		15,572	
減損損失累計額		415		2,855		415	
(2) 車輛運搬具		77		113		94	
減価償却累計額		60	17	71	42	55	39
(3) 器具備品		14,309		29,884		15,799	
減価償却累計額		9,019		21,020		9,910	
減損損失累計額		90		810		89	
(4) 土地	※1	18,837		49,417		31,710	
(5) 建設仮勘定		87		742		1,033	
有形固定資産合計		56,703	28.5	105,125	37.6	74,738	35.6
2. 無形固定資産		2,476	1.2	3,488	1.3	2,514	1.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		8,804		9,553		9,180	
(2) 長期貸付金		870		967		870	
(3) 長期前払費用		1,557		2,045		1,602	
(4) 繰延税金資産		307		582		362	
(5) 敷金保証金	※1	14,847		34,517		18,918	
(6) 長期性預金	※1	—		616		—	
(7) その他		3,624		5,894		4,549	
(8) 貸倒引当金		△48		△2,148		△19	
投資その他の資産 合計		29,961	15.1	52,026	18.6	35,462	16.9
固定資産合計		89,140	44.8	160,639	57.5	112,714	53.7
資産合計		198,773	100.0	279,568	100.0	209,865	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		34,082		50,192		28,684	
2. 短期借入金	※1	—		2,000		—	
3. コマーシャルペーパー		—		14,967		—	
4. 一年内返済予定長期借入金	※1	3,976		6,756		5,131	
5. 一年内償還予定社債		8,601		18,412		24,128	
6. 未払費用		2,674		4,534		3,735	
7. 未払法人税等		5,472		3,977		6,390	
8. ポイント引当金		66		1,140		351	
9. その他	※2	3,524		8,767		4,714	
流動負債合計		58,395	29.4	110,745	39.6	73,133	34.8
II 固定負債							
1. 社債		20,410		12,198		6,300	
2. 転換社債		32,143		32,030		32,139	
3. 長期借入金	※1	6,467		12,394		8,029	
4. 退職給付引当金		—		5,818		1,216	
5. 役員退職慰労引当金		195		187		156	
6. 負ののれん		1,505		5,059		3,634	
7. その他	※1	1,643		11,615		2,788	
固定負債合計		62,363	31.4	79,301	28.4	54,262	25.9
負債合計		120,758	60.8	190,046	68.0	127,395	60.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		14,515	7.3	14,971	5.4	14,819	7.1
2. 資本剰余金		15,827	8.0	16,282	5.8	16,130	7.7
3. 利益剰余金		47,461	23.9	56,903	20.4	50,911	24.2
4. 自己株式		△143	△0.1	△144	△0.1	△143	△0.1
株主資本合計		77,660	39.1	88,012	31.5	81,717	38.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		344	0.1	△123	△0.0	229	0.1
2. 為替換算調整勘定		△62	△0.0	187	0.0	305	0.2
評価・換算差額等合計		282	0.1	64	0.0	534	0.3
III 少数株主持分							
		73	0.0	1,446	0.5	219	0.1
純資産合計		78,015	39.2	89,522	32.0	82,470	39.3
負債純資産合計		198,773	100.0	279,568	100.0	209,865	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			150,422	100.0		185,515	100.0		300,660	100.0
II 売上原価			113,929	75.7		136,963	73.8		227,537	75.7
売上総利益			36,493	24.3		48,552	26.2		73,123	24.3
III 販売費及び一般管理 費	※1		28,885	19.2		39,182	21.1		59,537	19.8
営業利益			7,608	5.1		9,370	5.1		13,586	4.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息配当金			174			235			385	
2. 匿名組合投資収益			233			45			360	
3. 情報機器使用料	※2		758			—			1,219	
4. 負ののれん償却額			52			714			452	
5. その他			198	0.9		242	0.7		445	1.0
1,415						1,236			2,861	
V 営業外費用										
1. 支払利息及び社債 利息			263			345			466	
2. 持分法による投資 損失			18			38			33	
3. デリバティブ損失			—			69			—	
4. その他			117	0.3		127	0.4		174	0.3
398						579			673	
経常利益			8,625	5.7		10,027	5.4		15,774	5.2
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※3		2,515			—			2,816	
2. 違約金収入			500			243			565	
3. 匿名組合清算益			—			955			—	
4. 債務免除益			—			500			—	
5. その他			—	2.0		484	1.2		90	1.2
3,015						2,182			3,471	
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※4		160			47			179	
2. 店舗撤退損失	※5		75			522			111	
3. 和解金			—			358			—	
4. その他			56	0.2		198	0.6		138	0.1
291						1,125			428	
税金等調整前中間 (当期)純利益			11,349	7.5		11,084	6.0		18,817	6.3
法人税、住民税及 び事業税			5,130			3,605			8,720	
法人税等調整額			△162	3.3		621	2.2		△572	2.7
4,968						4,226			8,148	
少数株主利益 (△：損失)			△94	△0.1		148	0.2		31	0.1
6,475						6,710			10,638	
中間(当期)純利益			6,475	4.3		6,710	3.6		10,638	3.5

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高 (百万円)	14,360	15,672	42,175	△143	72,064
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	155	155			310
剰余金の配当			△1,188		△1,188
中間純利益			6,475		6,475
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	155	155	5,286	△0	5,596
平成18年12月31日 残高 (百万円)	14,515	15,827	47,461	△143	77,660

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年6月30日 残高 (百万円)	498	13	511	166	72,741
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					310
剰余金の配当					△1,188
中間純利益					6,475
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△154	△75	△229	△93	△322
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△154	△75	△229	△93	5,274
平成18年12月31日 残高 (百万円)	344	△62	282	73	78,015

当中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年6月30日 残高 (百万円)	14,819	16,130	50,911	△143	81,717
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	152	152			304
剰余金の配当			△718		△718
中間純利益			6,710		6,710
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	152	152	5,992	△1	6,295
平成19年12月31日 残高 (百万円)	14,971	16,282	56,903	△144	88,012

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年6月30日 残高 (百万円)	229	305	534	219	82,470
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					304
剰余金の配当					△718
中間純利益					6,710
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△352	△118	△470	1,227	757
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△352	△118	△470	1,227	7,052
平成19年12月31日 残高 (百万円)	△123	187	64	1,446	89,522

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高 (百万円)	14,360	15,672	42,175	△143	72,064
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	459	458			917
剰余金の配当			△1,902		△1,902
当期純利益			10,638		10,638
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	459	458	8,736	△0	9,653
平成19年6月30日 残高 (百万円)	14,819	16,130	50,911	△143	81,717

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年6月30日 残高 (百万円)	498	13	511	166	72,741
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					917
剰余金の配当					△1,902
当期純利益					10,638
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△269	292	23	53	76
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△269	292	23	53	9,729
平成19年6月30日 残高 (百万円)	229	305	534	219	82,470

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書
		(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		11,349	11,084	18,817
減価償却費等		2,518	3,362	5,395
負ののれん償却額		△52	△714	△452
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△1	248	12
役員退職慰労引当金 の増減額(減少:△)		9	19	△29
退職給付引当金の減 少額		—	△947	—
ポイント引当金の増 加額		21	89	70
受取利息及び受取配 当金		△174	△235	△385
持分法による投資損 失		18	38	33
匿名組合投資収益		△233	△45	△360
支払利息(社債利 息・社債保証料を含 む)		289	359	523
有形固定資産除売却 損益(益:△)		△2,355	52	△2,637
店舗撤退損失		—	522	77
違約金収入		△500	△243	△565
匿名組合清算益		—	△955	—
債務免除益		—	△500	—
敷金保証金の賃料相 殺		338	538	738
売上債権の増加額		△997	△1,170	△471
たな卸資産の増加額		△6,263	△7,060	△2,425
その他の流動資産の 増減額(増加:△)		105	△1,789	1,248
仕入債務の増加額		7,897	12,265	508
その他の流動負債の 増減額(減少:△)		△818	1,546	417
その他の固定負債の 増減額(減少:△)		94	△792	△124
その他		136	113	54
小計		11,381	15,785	20,444

		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受 取額		130	169	298
利息の支払額		△265	△381	△514
法人税等の支払額		△2,305	△6,093	△4,982
違約金の受取額		500	—	565
営業活動によるキャッ シュ・フロー		9,441	9,480	15,811
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入に よる支出		—	△300	—
有形固定資産の取得 による支出		△3,411	△16,100	△12,229
有形固定資産の売却 による収入		5,454	4	6,077
無形固定資産の取得 による支出		△518	△39	△274
敷金保証金の差入に よる支出		△3,092	△2,209	△4,277
敷金保証金の返戻に よる収入		2,735	722	5,041
投資有価証券の取得 による支出		△1,667	△1,890	△2,059
連結範囲の変更を伴 う子会社株式の取得 による支出		—	△11,261	△13,265
持分法適用会社の株 式取得による支出		—	△120	—
匿名組合への出資の 払戻し		48	—	72
匿名組合の清算によ る収入		—	1,907	—
その他投資支出		△1,706	△1,858	△4,010
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△2,157	△31,144	△24,924

		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 (減少:△)		△743	2,000	△743
コマーシャルペーパ ーの純増減 (減少: △)		—	14,966	—
長期借入れによる収 入		—	9,000	5,000
長期借入金の返済に よる支出		△3,473	△3,010	△5,756
社債の発行による収 入		23,057	8,000	26,057
社債の償還による支 出		△2,478	△7,818	△3,956
株式の発行による収 入		310	199	856
配当金の支払額		△1,188	△718	△1,902
その他		△23	50	△69
財務活動によるキャッ シュ・フロー		15,462	22,669	19,487
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△37	△26	△2
V 現金及び現金同等物の 増加額		22,709	979	10,372
VI 現金及び現金同等物期 首残高		27,792	38,164	27,792
VII 連結除外に伴う現金及 び現金同等物の減少額		—	△39	—
VIII 現金及び現金同等物中 間期末 (期末) 残高	※	50,501	39,104	38,164

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱パウ・クリエーション ㈱ドンキ情報館 ㈱ディワン ㈱ドンキコム Don Quijote(USA)Co.,Ltd. Oriental Seafoods, Inc.</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社5社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 ㈱パウ・クリエーション ㈱ドンキ情報館 ㈱ディワン ㈱リアリット Don Quijote(USA) Co.,Ltd. ドイツ㈱ ㈱長崎屋 その他連結子会社8社 ㈱長崎屋及び同社子会社7社については、当中間連結会計期間において、新たに取得したことにより、連結子会社としております。 DIYプロモーション㈱については、当中間連結会計期間において休眠状態となったことにより、重要性が乏しくなったため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社(南P. I. A他6社)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 ㈱パウ・クリエーション ㈱ドンキ情報館 ㈱ディワン ㈱リアリット(旧 ㈱ドンキコム) Don Quijote(USA)Co.,Ltd. Oriental Seafoods, Inc. DIYプロモーション㈱ ドイツ㈱及びDIYプロモーション㈱については、当連結会計年度において、新たに取得したことにより、連結子会社としております。 ㈱ドンキコムは平成19年8月1日付で㈱リアリットに商号変更しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。なお、非連結子会社である㈱リカーショップ・ケイ・ツアーを平成19年1月に解散いたしました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(3) 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記</p> <p>当社は、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、不動産の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特別目的会社を利用しておりますが、これは資産流動化法上の特定目的会社であります。当該流動化においては、不動産を特別目的会社に譲渡し、当社は、譲渡した資産を裏付けとして特別目的会社が金融機関からの借入によって調達した資金を、売却代金として受領しております。また、当該流動化においては、譲渡した不動産の賃借（リースバック）を行っており、さらに特別目的会社に対しては、匿名組合契約を締結しており、当該契約による出資金を有しております。匿名組合出資金については、全てを回収する予定であり、当中間連結会計期間末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。これまで流動化を行い、当中間連結会計期間において、取引残高のある特別目的会社は4社あり、これらの直近の決算日における資産総額（単純合算）は22,591百万円、負債総額（単純合算）は15,879百万円です。なお、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。</p> <p>当中間連結会計期間における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりです。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。</p>	<p>(3) 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記</p> <p>当社は、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、不動産の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特別目的会社を利用しておりますが、これは資産流動化法上の特定目的会社であります。当該流動化においては、不動産を特別目的会社に譲渡し、当社は、譲渡した資産を裏付けとして特別目的会社が金融機関からの借入によって調達した資金を、売却代金として受領しております。また、当該流動化においては、譲渡した不動産の賃借（リースバック）を行っており、さらに特別目的会社に対しては、匿名組合契約を締結しており、当該契約による出資金を有しております。匿名組合出資金については、全てを回収する予定であり、当連結会計年度末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。これまで流動化を行い、当連結会計年度において、取引残高のある特別目的会社は4社あり、これらの直近の決算日における資産総額（単純合算）は19,411百万円、負債総額（単純合算）は11,826百万円です。なお、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。</p> <p>当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりです。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)			前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
		主な取引の金額又は期末残高	主な損益 項目 金額		—				主な取引の金額又は期末残高	主な損益 項目 金額	
	匿名組合出資金 (注) 1	一百万円	分配益	233百万円				匿名組合出資金 (注) 1	一百万円	分配益	360百万円
	賃借(リースバック)取引 (注) 2	一百万円	支払リース料	1,156百万円				賃借(リースバック)取引 (注) 2	一百万円	支払リース料	2,233百万円
	残価保証額 (注) 3	1,934百万円	—	一百万円				残価保証額 (注) 3	1,864百万円	—	一百万円
	<p>(注) 1. 匿名組合出資金に係る取引金額は、当中間連結会計期間における出資額によって記載しております。なお、当中間連結会計期間における出資はありません。当中間連結会計期間末現在、不動産の流動化に係る匿名組合出資金の残高は2,143百万円であります。また、当該匿名組合出資金に係る分配益は、営業外収益に計上されております。</p> <p>2. 譲渡した不動産について賃借(リースバック)を行っており、当該賃借取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されております。なお、当該賃借取引は、解約不能なオペレーティング・リース取引に該当し、その未経過リース料の金額については、「リース取引関係」において注記しております。</p> <p>3. 当中間連結会計期間末現在の残価保証による潜在的な最大支払額を記載しております。</p>				<p>(注) 1. 匿名組合出資金に係る取引金額は、当連結会計年度における出資額によって記載しております。なお、当連結会計年度における出資はありません。当連結会計年度末現在、不動産の流動化に係る匿名組合出資金の残高は2,246百万円であります。また、当該匿名組合出資金に係る分配益は、営業外収益に計上されております。</p> <p>2. 譲渡した不動産について賃借(リースバック)を行っており、当該賃借取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されております。なお、当該賃借取引は、解約不能なオペレーティング・リース取引に該当し、その未経過リース料の金額については、「リース取引関係」において注記しております。</p> <p>3. 当連結会計年度末現在の残価保証による潜在的な最大支払額を記載しております。</p>						

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 銀河鉄道物語Ⅱ製作委員会 (民法上の任意組合) 銀河鉄道物語Ⅱ製作委員会に対する出資金の会計処理は、組合の最近の財務諸表に基づき、持分相当額を純額で投資その他の資産の「投資有価証券」として計上する方法によっております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 非連結子会社5社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 関連会社の名称 銀河鉄道物語Ⅱ製作委員会 (民法上の任意組合) (株)ワールドビクトリーロード 銀河鉄道物語Ⅱ製作委員会に対する出資金の会計処理は、組合の最近の財務諸表に基づき、持分相当額を純額で投資その他の資産の「投資有価証券」として計上する方法によっております。</p> <p>(株)ワールドビクトリーロードについては、当中間連結会計期間において、新規設立により、持分法適用関連会社としております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社(南P. I. A他6社)及び関連会社2社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 銀河鉄道物語Ⅱ製作委員会 (民法上の任意組合) 銀河鉄道物語Ⅱ製作委員会に対する出資金の会計処理は、組合の最近の財務諸表に基づき、持分相当額を純額で投資その他の資産の「投資有価証券」として計上する方法によっております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 非連結子会社5社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Don Quijote (USA) Co., Ltd. 及び Oriental Seafoods, Inc. の中間決算日は、9月最終土曜日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間決算日以降から中間連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は以下のとおりです。</p> <p>Don Quijote (USA) Co., Ltd. 及び同社子会社1社 9月最終土曜日 ドイト(株) 9月30日 (株)長崎屋及び同社子会社7社は、決算日変更により決算日が11月30日となっております。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間決算日以降から中間連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、Don Quijote (USA) Co., Ltd. 及び Oriental Seafoods, Inc. の決算日は、3月最終土曜日であります。また、ドイト(株)及びDIYプロモーション(株)の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、決算日以降から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のある有価証券 当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のない有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>匿名組合出資金 匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 当社 売価還元法による原価法 ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。 （当中間連結会計期間評価損計上額 382百万円）</p> <p>在外連結子会社 売価還元法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、リース資産についてはリース期間定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております（リース資産を除く）。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のある有価証券 同左</p> <p>時価のない有価証券 同左</p> <p>匿名組合出資金 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 売価還元法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法によって算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のある有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のない有価証券 同左</p> <p>匿名組合出資金 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 当社及び一部の国内連結子会社 売価還元法による原価法 ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。 （当連結会計年度評価損計上額 923百万円）</p> <p>在外連結子会社 売価還元法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 (イ)株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ロ)社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(ハ) —</p> <p>(ニ)ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき利用されると見込まれるポイントに対しポイント引当金を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 (イ)株式交付費 同左</p> <p>(ロ)社債発行費 同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 一部の国内連結子会社(ドイツ(株)及び(株)長崎屋)は従業員の退職給付に備えるため、連結子会社の中間決算期末(株)長崎屋は決算期末)における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)ポイント引当金 同左</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 (イ)株式交付費 同左</p> <p>(ロ)社債発行費 同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 一部の国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、連結子会社の決算期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)ポイント引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(5)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (ロ)在外連結子会社の会計基準 在外連結子会社は所在国の会計基準により認められた方法によっております。</p>	<p>(5)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左 (ロ)在外連結子会社の会計基準 同左</p>	<p>(5)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左 (ロ)在外連結子会社の会計基準 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い、金融商品に関する会計基準の適用)</p> <p>当中間連結会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号 平成18年8月11日)及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)を適用しております。なお、これにより、社債は償却原価法に基づいて算定された価額をもって中間連結貸借対照表価額としております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ886百万円減少しております。</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い、金融商品に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号 平成18年8月11日)及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)を適用しております。なお、これにより、社債は償却原価法に基づいて算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当社及び国内連結子会社の平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>①営業外収益のうち「受取利息」及び「受取配当金」については、前中間連結会計期間までは「受取利息」及び「受取配当金」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間より「受取利息配当金」として表示しております。なお、当中間連結会計期間の「受取利息」及び「受取配当金」は、それぞれ 116百万円及び 59百万円です。</p> <p>②営業外費用のうち「支払利息」及び「社債利息」については、前中間連結会計期間までは「支払利息」及び「社債利息」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間より「支払利息及び社債利息」として表示しております。なお、当中間連結会計期間の「支払利息」及び「社債利息」は、それぞれ 110百万円及び 154百万円です。</p> <p>③前中間連結会計期間において、営業外費用に区分掲記していた「社債保証料」及び「新株発行費」については、重要性が乏しいため当中間連結会計期間より営業外費用「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「社債保証料」及び「株式交付費」は、それぞれ 25百万円及び14百万円です。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、「新株発行費」として掲記していたものは、当中間連結会計期間より「株式交付費」としております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金保証金の差入による支出」及び「敷金保証金の返戻による収入」に含めて総額表示していた日々の釣銭の準備金は期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当中間連結会計期間から純額表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度 (平成19年6月30日)																																																																								
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,718百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,845</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>1,336百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,662</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,998</td> </tr> </table> <p>※2. 消費税等の会計処理 仮払消費税及び仮受消費税は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行12行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメント</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>ラインの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	土地	1,718百万円	建物及び構築物	127	計	1,845	一年以内返済予定長期借入金	1,336百万円	長期借入金	2,662	計	3,998	コミットメント	10,000百万円	ラインの総額		借入実行残高	—	計	10,000	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>610百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,376</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>776</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td>5,661</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,559</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,300百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>2,868</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,469</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td>6,301</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>779</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,717</td> </tr> </table> <p>※2. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>3. コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行12行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメント</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>ラインの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	定期預金	610百万円	土地	3,376	建物及び構築物	776	敷金保証金	5,661	その他	136	計	10,559	短期借入金	1,300百万円	一年以内返済予定長期借入金	2,868	長期借入金	6,469	固定負債「その他」	6,301	その他	779	計	17,717	コミットメント	10,000百万円	ラインの総額		借入実行残高	—	計	10,000	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,718百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,941</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>1,636百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,119</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,755</td> </tr> </table> <p>※2. —</p> <p>3. コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメント</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>ラインの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	土地	1,718百万円	建物及び構築物	223	計	1,941	一年以内返済予定長期借入金	1,636百万円	長期借入金	3,119	計	4,755	コミットメント	10,000百万円	ラインの総額		借入実行残高	—	計	10,000
土地	1,718百万円																																																																									
建物及び構築物	127																																																																									
計	1,845																																																																									
一年以内返済予定長期借入金	1,336百万円																																																																									
長期借入金	2,662																																																																									
計	3,998																																																																									
コミットメント	10,000百万円																																																																									
ラインの総額																																																																										
借入実行残高	—																																																																									
計	10,000																																																																									
定期預金	610百万円																																																																									
土地	3,376																																																																									
建物及び構築物	776																																																																									
敷金保証金	5,661																																																																									
その他	136																																																																									
計	10,559																																																																									
短期借入金	1,300百万円																																																																									
一年以内返済予定長期借入金	2,868																																																																									
長期借入金	6,469																																																																									
固定負債「その他」	6,301																																																																									
その他	779																																																																									
計	17,717																																																																									
コミットメント	10,000百万円																																																																									
ラインの総額																																																																										
借入実行残高	—																																																																									
計	10,000																																																																									
土地	1,718百万円																																																																									
建物及び構築物	223																																																																									
計	1,941																																																																									
一年以内返済予定長期借入金	1,636百万円																																																																									
長期借入金	3,119																																																																									
計	4,755																																																																									
コミットメント	10,000百万円																																																																									
ラインの総額																																																																										
借入実行残高	—																																																																									
計	10,000																																																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">10,085百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">4,217</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">3,836</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,338</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> </table> <p>※2. 情報機器使用料は、中間連結財務諸表提出会社の情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、中間連結財務諸表提出会社の情報機器使用の対価として収受しているものであります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,461</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,515</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160</td></tr> </table> <p>※5. 店舗撤退損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75</td></tr> </table>	給与手当	10,085百万円	地代家賃	4,217	支払手数料	3,836	減価償却費	2,338	貸倒引当金繰入額	5	役員退職慰労引当金繰入額	27	ポイント引当金繰入額	21	建物及び構築物	54百万円	土地	2,461	計	2,515	建物及び構築物	94百万円	器具備品	66	その他	0	計	160	建物及び構築物	50百万円	器具備品	8	その他	17	計	75	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">13,524百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">5,963</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">4,841</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,752</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> </table> <p>※2. —</p> <p>※3. —</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47</td></tr> </table> <p>※5. 店舗撤退損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">307百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">522</td></tr> </table>	給与手当	13,524百万円	地代家賃	5,963	支払手数料	4,841	減価償却費	2,752	貸倒引当金繰入額	304	役員退職慰労引当金繰入額	31	ポイント引当金繰入額	48	退職給付費用	15	建物及び構築物	21百万円	器具備品	22	その他	4	計	47	建物及び構築物	307百万円	器具備品	64	その他	151	計	522	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">20,606百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">9,104</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">8,112</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,033</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> </table> <p>※2. 情報機器使用料は、連結財務諸表提出会社の情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、連結財務諸表提出会社の情報機器使用の対価として収受しているものであります。 なお、平成19年6月をもって、同取引を終了しております。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,736</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,816</td></tr> </table> <p>固定資産売却益は、店舗閉鎖に伴い銀座ブランド館等を売却したものであります。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179</td></tr> </table> <p>※5. 店舗撤退損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111</td></tr> </table>	給与手当	20,606百万円	地代家賃	9,104	支払手数料	8,112	減価償却費	5,033	貸倒引当金繰入額	9	役員退職慰労引当金繰入額	11	ポイント引当金繰入額	70	退職給付費用	15	建物及び構築物	80百万円	器具備品	0	土地	2,736	計	2,816	建物及び構築物	97百万円	器具備品	81	その他	1	計	179	建物及び構築物	50百万円	その他	61	計	111
給与手当	10,085百万円																																																																																																											
地代家賃	4,217																																																																																																											
支払手数料	3,836																																																																																																											
減価償却費	2,338																																																																																																											
貸倒引当金繰入額	5																																																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	27																																																																																																											
ポイント引当金繰入額	21																																																																																																											
建物及び構築物	54百万円																																																																																																											
土地	2,461																																																																																																											
計	2,515																																																																																																											
建物及び構築物	94百万円																																																																																																											
器具備品	66																																																																																																											
その他	0																																																																																																											
計	160																																																																																																											
建物及び構築物	50百万円																																																																																																											
器具備品	8																																																																																																											
その他	17																																																																																																											
計	75																																																																																																											
給与手当	13,524百万円																																																																																																											
地代家賃	5,963																																																																																																											
支払手数料	4,841																																																																																																											
減価償却費	2,752																																																																																																											
貸倒引当金繰入額	304																																																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	31																																																																																																											
ポイント引当金繰入額	48																																																																																																											
退職給付費用	15																																																																																																											
建物及び構築物	21百万円																																																																																																											
器具備品	22																																																																																																											
その他	4																																																																																																											
計	47																																																																																																											
建物及び構築物	307百万円																																																																																																											
器具備品	64																																																																																																											
その他	151																																																																																																											
計	522																																																																																																											
給与手当	20,606百万円																																																																																																											
地代家賃	9,104																																																																																																											
支払手数料	8,112																																																																																																											
減価償却費	5,033																																																																																																											
貸倒引当金繰入額	9																																																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	11																																																																																																											
ポイント引当金繰入額	70																																																																																																											
退職給付費用	15																																																																																																											
建物及び構築物	80百万円																																																																																																											
器具備品	0																																																																																																											
土地	2,736																																																																																																											
計	2,816																																																																																																											
建物及び構築物	97百万円																																																																																																											
器具備品	81																																																																																																											
その他	1																																																																																																											
計	179																																																																																																											
建物及び構築物	50百万円																																																																																																											
その他	61																																																																																																											
計	111																																																																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	23,779,408	47,717,516	—	71,496,924

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 47,558,816株
ストック・オプションの行使による増加 158,700株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	25,650	51,404	—	77,054

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 51,300株
単元未満株式の買取による増加 104株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,188	50.0	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月12日 取締役会	普通株式	714	利益剰余金	10.0	平成18年12月31日	平成19年3月20日

当中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	71,845,149	169,260	—	72,014,409

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 111,600株

転換社債の転換による増加 57,660株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	77,079	144	—	77,223

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 144株

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	718	10.00	平成19年6月30日	平成19年9月28日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年2月21日 取締役会	普通株式	719	利益剰余金	10.00	平成19年12月31日	平成20年3月24日

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	23,779,408	48,065,741	—	71,845,149

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加	47,558,816株
ストック・オプションの行使による増加	432,300株
転換社債の転換による増加	74,625株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	25,650	51,429	—	77,079

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加	51,300株
単元未満株式の買取による増加	129株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,188	50.00	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(2) 中間配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月12日 取締役会	普通株式	714	10.00	平成18年12月31日	平成19年3月20日

(3) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	718	利益剰余金	10.00	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																
<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">50,501百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">50,501百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	50,501百万円	現金及び現金同等物	50,501百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">39,849百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△450</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">△295</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">39,104百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	39,849百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△450	担保に供している定期預金	△295	現金及び現金同等物	39,104百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">38,164百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">38,164百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	38,164百万円	現金及び現金同等物	38,164百万円
現金及び預金勘定	50,501百万円																	
現金及び現金同等物	50,501百万円																	
現金及び預金勘定	39,849百万円																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△450																	
担保に供している定期預金	△295																	
現金及び現金同等物	39,104百万円																	
現金及び預金勘定	38,164百万円																	
現金及び現金同等物	38,164百万円																	

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																														
1. 特別目的会社を用いた リース取引に係る注記	<p>(1) リース物件の取得価額相当額</p> <table> <tr> <td>土地取得価額 相当額</td> <td>11,567百万円</td> </tr> <tr> <td>建物取得価額 相当額</td> <td>7,024百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物取得価 額相当額</td> <td>132百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 支払リース料 1,156百万円</p> <p>(3) 残価保証額</p> <p>当中間連結会計期間末における 残価保証による潜在的な最大支払 額は、1,934百万円であります。</p>	土地取得価額 相当額	11,567百万円	建物取得価額 相当額	7,024百万円	構築物取得価 額相当額	132百万円	<p>(1) リース物件の取得価額相当額</p> <table> <tr> <td>土地取得価額 相当額</td> <td>7,236百万円</td> </tr> <tr> <td>建物取得価額 相当額</td> <td>4,913百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物取得価 額相当額</td> <td>70百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 支払リース料 954百万円</p> <p>(3) 残価保証額</p> <p>当中間連結会計期間末における 残価保証による潜在的な最大支払 額は、1,794百万円であります。</p>	土地取得価額 相当額	7,236百万円	建物取得価額 相当額	4,913百万円	構築物取得価 額相当額	70百万円	<p>(1) リース物件の取得価額相当額</p> <table> <tr> <td>土地取得価額 相当額</td> <td>8,707百万円</td> </tr> <tr> <td>建物取得価額 相当額</td> <td>6,574百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物取得価 額相当額</td> <td>132百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 支払リース料 2,233百万円</p> <p>(3) 残価保証額</p> <p>当連結会計年度末における残価 保証による潜在的な最大支払額 は、1,864百万円であります。</p>	土地取得価額 相当額	8,707百万円	建物取得価額 相当額	6,574百万円	構築物取得価 額相当額	132百万円												
土地取得価額 相当額	11,567百万円																																
建物取得価額 相当額	7,024百万円																																
構築物取得価 額相当額	132百万円																																
土地取得価額 相当額	7,236百万円																																
建物取得価額 相当額	4,913百万円																																
構築物取得価 額相当額	70百万円																																
土地取得価額 相当額	8,707百万円																																
建物取得価額 相当額	6,574百万円																																
構築物取得価 額相当額	132百万円																																
2. オペレーティング・リ ース取引に係る注記	<p>(1) 特別目的会社を利用したリース 取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,312百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,352百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,664百万円</td> </tr> </table> <p>(2) —</p>	未経過リース料		1年内	2,312百万円	1年超	12,352百万円	計	14,664百万円	<p>(1) 特別目的会社を利用したリース 取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,742百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,860百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,602百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 賃貸借契約によるリース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,571百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,290百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,861百万円</td> </tr> </table> <p>(注)当社がオーナーと締結している 賃貸借契約のうち解約不能条項 が付されているものについて記 載しております。</p>	未経過リース料		1年内	1,742百万円	1年超	6,860百万円	計	8,602百万円	1年内	3,571百万円	1年超	23,290百万円	計	26,861百万円	<p>(1) 特別目的会社を利用したリース 取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,075百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,148百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,223百万円</td> </tr> </table> <p>(2) —</p>	未経過リース料		1年内	2,075百万円	1年超	9,148百万円	計	11,223百万円
未経過リース料																																	
1年内	2,312百万円																																
1年超	12,352百万円																																
計	14,664百万円																																
未経過リース料																																	
1年内	1,742百万円																																
1年超	6,860百万円																																
計	8,602百万円																																
1年内	3,571百万円																																
1年超	23,290百万円																																
計	26,861百万円																																
未経過リース料																																	
1年内	2,075百万円																																
1年超	9,148百万円																																
計	11,223百万円																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	69	511	442
(2) 債券	1,607	1,554	△53
(3) その他	2,945	3,135	190
合計	4,621	5,200	580

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	66
関連会社株式	83
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,312
匿名組合出資金	2,143
合計	3,604

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について56百万円 (その他有価証券で時価のない株式) 減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,035	2,224	189
(2) 債券	1,907	1,852	△55
(3) その他	2,974	2,633	△341
合計	6,916	6,709	△207

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	129
関連会社株式	158
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,215
匿名組合出資金	1,342
合計	2,844

前連結会計年度末 (平成19年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	468	873	405
(2) 債券	1,607	1,522	△85
(3) その他	3,076	3,141	65
合計	5,151	5,536	385

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	69
関係会社株式	68
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,261
匿名組合出資金	2,246
合計	3,644

(注) 当連結会計年度において、有価証券について103百万円 (その他有価証券で時価のない株式) 減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年12月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利	スワップ取引	2,800	△2	△2

(注) 時価の算定方法

当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格を使用しております。

当中間連結会計期間末（平成19年12月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利	スワップ取引	10,228	△69	△69

(注) 時価の算定方法

当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格を使用しております。

前連結会計年度末（平成19年6月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利	スワップ取引	4,711	4	4

(注) 時価の算定方法

当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格を使用しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

当中間連結会計期間中に付与しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

当中間連結会計期間中に付与しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

定時株主総会 決議年月日	平成13年9月26日	平成14年9月25日	平成15年9月25日
付与対象者の区分別人数	取締役 5名 従業員 222名	取締役 5名 従業員 311名	取締役 6名 取締役 407名
ストック・オプションの数 (注1)	739,200株	1,083,600株	900,000株
付与日 (取締役会決議日)	平成13年10月24日	平成14年12月6日	平成15年11月11日
権利確定条件	(注2)	(注2)	(注2)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年10月2日 平成19年10月1日	平成16年10月2日 平成20年10月1日	平成17年10月2日 平成21年10月1日
権利行使条件	(注3)	(注3)	(注3)
権利行使価格 (円)	1,430	1,695	1,980
付与日における公正な評価 単価 (円)	—	—	—

定時株主総会 決議年月日	平成16年9月28日	平成17年9月29日
付与対象者の区分別人数	取締役 7名 従業員 469名	取締役 5名 子会社取締役 5名 従業員 541名 子会社従業員 52名
ストック・オプションの数 (注1)	1,500,000株	1,950,000株
付与日 (取締役会決議日)	平成17年2月8日	平成18年4月10日
権利確定条件	(注2)	(注2)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年10月2日 平成28年10月1日	平成19年10月2日 平成29年10月1日
権利行使条件	(注3)	(注3)
権利行使価格 (円)	1,970	3,134
付与日における公正な評価 単価 (円)	—	—

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

なお、株式数につきましては、平成15年8月20日付で1株を2株、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

2. 対象者として本新株予約権を割当てられた者は、割当て時点から本新株予約権行使まで継続して、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。

3. 権利行使条件は以下のとおりです。

- ① 対象者として本新株予約権を割当てられた者は、割当て時点から本新株予約権行使まで継続して、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
- ② 対象者が当社または当社の子会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合、定年退職により従業員でなくなった場合、その他正当な理由のある場合においては、当該対象者は、前項にかかわらず従業員

- でなくなった日から90日間に限り、自己に割当てられた本新株予約権を行使することができるものとする。
しかしながら、この場合においても行使期間の最終日を過ぎて行使することは認められないものとする。
- ③ 対象者による本新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。
 - ④ 対象者の相続人による本新株予約権の行使は認められないものとする。
 - ⑤ その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

当社グループのディスカウントストア事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

	ディスカウントストア (百万円)	総合スーパー (百万円)	テナント賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	168,455	11,243	4,906	911	185,515	—	185,515
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6	—	995	1,060	2,061	(2,061)	—
計	168,461	11,243	5,901	1,971	187,576	(2,061)	185,515
営業費用	161,003	11,604	3,788	1,746	178,141	(1,996)	176,145
営業利益（又は営業損失 (△)）	7,458	△361	2,113	225	9,435	(65)	9,370

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	内容
ディスカウントストア事業	ビックコンビニエンス&ディスカウントストア等
総合スーパー事業	スーパーマーケット等
テナント賃貸事業	テナント賃貸等
その他事業	不動産管理、システム開発等

3. 消去または全社の項目に含めた営業費用はすべて消去額であります。

4. 前連結会計年度まで、全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額に占めるディスカウントストア事業がいずれも90%を超えていたため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当中間連結会計期間においては、総合スーパー事業が新たに事業として加わったため、事業の種類別セグメント情報を開示する事に致しました。

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

当社グループのディスカウントストア事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）、当中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）及び前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）、当中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）及び前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示対象特別目的会社関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象目的会社を利用した取引の概要

当社は、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、不動産の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特別目的会社を利用しておりますが、これは資産流動化法上の特定目的会社であります。当該流動化においては、不動産を特別目的会社に譲渡し、当社は、譲渡した資産を裏付けとして特別目的会社が金融機関からの借入によって調達した資金を、売却代金として受領しております。また、当該流動化においては、譲渡した不動産の賃借（リースバック）を行っており、さらに特別目的会社に対しては、匿名組合契約を締結しており、当該契約による出資金を有しております。匿名組合出資金については、全てを回収する予定であり、当中間連結会計期間末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。これまで流動化を行い、当中間連結会計期間において、取引残高のある特別目的会社は2社あり、これらの直近の決算日における資産総額（単純合算）は14,410百万円、負債総額（単純合算）は11,489百万円です。なお、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2. 当中間連結会計期間における特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額 又は当中間連結 会計期間末残高	主な損益	
		項目	金額
匿名組合出資金（注）1	－百万円	分配益	45百万円
		匿名組合清算益	955百万円
賃借（リースバック）取引 （注）2	－百万円	支払リース料	954百万円
残価保証額（注）3	1,794百万円	－	－百万円

（注）1. 匿名組合出資金に係る取引金額は、当中間連結会計期間における出資額によって記載しております。なお、当中間連結会計期間における出資はありません。当中間連結会計期間末現在、不動産の流動化に係る匿名組合出資金の残高は1,342百万円であります。また、当該匿名組合出資金に係る分配益は、営業外収益に計上されております。匿名組合のうち2社について、当中間連結会計期間において清算したことによる匿名組合清算益は特別利益に計上されております。

2. 譲渡した不動産について賃借（リースバック）を行っており、当該賃借取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されております。なお、当該賃借取引は、解約不能なオペレーティング・リース取引に該当し、その未経過リース料の金額については、「リース取引関係」において注記しております。

3. 当中間連結会計期間末現在の残価保証による潜在的な最大支払額を記載しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																								
<p>1株当たり純資産額 1,091円32銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 90円78銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 84円29銭</p> <p>当社は、平成18年7月1日付をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,224円34銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 93円40銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 86円97銭</p>	<p>1株当たり純資産額 1,146円07銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 148円89銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 138円32銭</p> <p>当社は、平成18年7月1日付をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前中間連結会計期間</th> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>884円58銭</td> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,018円43銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>73円73銭</td> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>158円31銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>63円94銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>140円66銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間		前連結会計年度		1株当たり純資産額	884円58銭	1株当たり純資産額	1,018円43銭	1株当たり中間純利益	73円73銭	1株当たり当期純利益	158円31銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	63円94銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	140円66銭		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,018円43銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>158円31銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>140円66銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	1,018円43銭	1株当たり当期純利益	158円31銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	140円66銭
前中間連結会計期間		前連結会計年度																								
1株当たり純資産額	884円58銭	1株当たり純資産額	1,018円43銭																							
1株当たり中間純利益	73円73銭	1株当たり当期純利益	158円31銭																							
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	63円94銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	140円66銭																							
前連結会計年度																										
1株当たり純資産額	1,018円43銭																									
1株当たり当期純利益	158円31銭																									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	140円66銭																									

(注) 1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（百万円）	6,475	6,710	10,638
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益 （百万円）	6,475	6,710	10,638
期中平均株式数（株）	71,323,850	71,837,315	71,448,396
潜在株式調整後1株当たり中間（当期） 純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（百万円）	0	—	0
（うち支払利息(税額相当額控除後)）	(0)	(—)	(0)
普通株式増加数（株）	5,491,246	5,308,327	5,461,631
（うち転換社債）	(5,066,390)	(4,968,260)	(5,053,800)
（うち新株予約権）	(424,856)	(340,067)	(407,831)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間（当期）純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	<p>新株予約権 平成18年4月10日開催の取締役会議 新株予約権の数 6,007個</p> <p>2013年満期ユーロ円建転換 制限条項付転換社債型新株 予約権付社債 平成18年7月5日開催の取締役会議 新株予約権の数 2,300個</p> <p>詳細については「第4 提出 会社の状況 1株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」 に記載のとおりであります。</p>	<p>2013年満期ユーロ円建転換 制限条項付転換社債型新株 予約権付社債 平成18年7月5日開催の取締役会議 新株予約権の数 2,300個</p> <p>詳細については「第4 提出 会社の状況 1株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」 に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)														
<p>1. 子会社株式の取得</p> <p>当社は、平成19年1月31日開催の当社取締役会において、平成18年11月30日付けでドイト株式会社との間で締結した「経営支援に関する契約書」及び同年12月29日付けで締結した「変更合意書（経営支援の方法を会社分割スキームに変更することを定めた合意書）」に基づき、同社と「株式譲渡契約書」を締結し、同社が新設分割の方法によって設立した新設分割設立会社を子会社化することを決定いたしました。</p> <p>(1) 株式の取得の理由</p> <p>ドイト株式会社は、当社と平成18年11月30日に締結した「経営支援に関する契約書」に基づき、同社における抜本的な事業改革及び財務改革を通じて、早期の業績回復を実現するためのスキームについて検討してまいりました。</p> <p>同社が採用したスキームは、新設分割の方法によって新たに設立する会社に、同社のD I Y事業等に関する全ての権利・義務を承継させ、当社が新設分割会社において新設分割設立会社より交付を受ける新設分割設立会社株式を取得することにより、新設分割設立会社を当社の100%子会社とするものであります。</p> <p>当社及び同社は、当該会社分割スキームに従って、同年12月29日に「変更合意書」を締結した上で、平成19年1月31日に「株式譲渡契約書」を締結するに至ったものであります。</p> <p>これにより、新設分割設立会社であるドイト株式会社（以下「新ドイト社」）を含めた当社グループの首都圏における店舗ネットワークが高密度になり、加えてシナジー効果を最大限に発揮した店舗競争力や価格競争力が強化され、事業領域のさらなる拡大が実現できます。</p> <p>さらに事業活動の効率化が推進されることから、当社及び新ドイト社の企業価値が一層向上するものと確信しております。</p>	<p>1. 社債の発行</p> <p>当社は平成20年1月31日開催の当社取締役会決議に基づき、社債償還資金及び短期借入金返済資金を調達するため、第2回無担保社債を次のとおり発行しております。</p> <p>(1) 社債の名称 株式会社ドン・キホーテ第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）</p> <p>(2) 発行年月日 2008(平成20)年2月19日</p> <p>(3) 発行価額 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>(4) 償還価額 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>(5) 償還期日 2011(平成23)年2月18日</p> <p>(6) 社債総額 300億円</p> <p>(7) 利率 年1.67%</p> <p>(8) 財務上の特約 担保提供制限条項</p> <p>(9) 引受証券会社 クレディ・スイス証券株式会社を主幹事会社とする引受シンジケート団</p> <p>(10) 財務代理人 株式会社みずほ銀行</p> <p>(11) 発行代理人及び支払代理人 株式会社みずほ銀行</p> <p>2. 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年2月21日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>株主への利益還元及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得に係る事項の内容</p> <table border="1" data-bbox="579 1496 989 1800"> <thead> <tr> <th>取得対象株式の種類</th> <th>当社普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得しうる株式の総数</td> <td>300万株（上限） (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.17%)</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額の総額</td> <td>50億円（上限）</td> </tr> <tr> <td>取得期間</td> <td>平成20年2月25日から平成20年4月24日まで</td> </tr> <tr> <td>取得の方法</td> <td>信託方式による市場買付</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 平成20年2月29日までの取得状況</p> <table data-bbox="579 1832 989 1892"> <tr> <td>取得株式数</td> <td>450,400株</td> </tr> <tr> <td>価格の総額</td> <td>746,994,400円</td> </tr> </table>	取得対象株式の種類	当社普通株式	取得しうる株式の総数	300万株（上限） (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.17%)	株式の取得価額の総額	50億円（上限）	取得期間	平成20年2月25日から平成20年4月24日まで	取得の方法	信託方式による市場買付	取得株式数	450,400株	価格の総額	746,994,400円	<p>1. 重要な資産の譲受</p> <p>連結子会社であるDon Quijote(USA) Co.,Ltd.は、平成19年6月12日開催の取締役会において、賃借しているKaheka店の土地・建物の購入を決議し、平成19年9月14日に取得いたしました。</p> <p>(1) 物件 Kaheka店 (所在地) 801KahekaSt. Honolulu, Hawaii 96814 (敷地面積) 4,797坪</p> <p>(2) 売主 A&B Properties, Inc.</p> <p>(3) 取得価額 \$ 45,500,000</p> <p>また、当資産を取得するために、Don Quijote(USA)Co.,Ltd.は平成19年6月12日開催の取締役会において、当社を引受人とする第三者割当増資による新株発行を決議し、平成19年9月5日に増資いたしました。なお、増資額は4,700万USドルであります。</p> <p>2. 匿名組合の清算</p> <p>当社、六本木店SPCの終了に伴い、当該物件を所有するために組成された匿名組合は期限満了のため、清算されることとなりました。</p> <p>清算の日程 平成19年9月（予定） 解散決議 平成19年12月（予定） 清算完了 これに伴い、平成20年6月期において、約8億円の特別利益を計上する予定となっております。</p>
取得対象株式の種類	当社普通株式															
取得しうる株式の総数	300万株（上限） (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.17%)															
株式の取得価額の総額	50億円（上限）															
取得期間	平成20年2月25日から平成20年4月24日まで															
取得の方法	信託方式による市場買付															
取得株式数	450,400株															
価格の総額	746,994,400円															

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																
(2) 異動する子会社(新設分割設立会社: 新ドイト社)の概要	3. 多額の資金調達 当社は平成20年3月13日開催の取締役会 において、下記のとおり資金の調達を行う ことを決議いたしました。	-																																
<table border="1"> <tr><td>①商号</td><td>ドイト株式会社</td></tr> <tr><td>②代表者</td><td>代表取締役社長 白濱満明</td></tr> <tr><td>③所在地</td><td>埼玉県さいたま市中央 区円阿弥一丁目1番3 号</td></tr> <tr><td>④設立年月日</td><td>平成19年1月31日</td></tr> <tr><td>⑤主な事業の内容</td><td>D I Y 事業</td></tr> <tr><td>⑥決算期</td><td>3月31日</td></tr> <tr><td>⑦従業員数</td><td>1,329名</td></tr> <tr><td>⑧主な事業所</td><td>本社/埼玉県店舗/埼玉 県10店、東京都10店、 神奈川県4店</td></tr> <tr><td>⑨資本金</td><td>1,000,000千円</td></tr> <tr><td>⑩発行済株式数</td><td>7,025,000株</td></tr> <tr><td>⑪大株主構成及び所 有割合</td><td>株式会社ドン・キホー テ 100.0%</td></tr> </table>	①商号	ドイト株式会社	②代表者	代表取締役社長 白濱満明	③所在地	埼玉県さいたま市中央 区円阿弥一丁目1番3 号	④設立年月日	平成19年1月31日	⑤主な事業の内容	D I Y 事業	⑥決算期	3月31日	⑦従業員数	1,329名	⑧主な事業所	本社/埼玉県店舗/埼玉 県10店、東京都10店、 神奈川県4店	⑨資本金	1,000,000千円	⑩発行済株式数	7,025,000株	⑪大株主構成及び所 有割合	株式会社ドン・キホー テ 100.0%	<p>(1) 私募債発行による資金調達</p> <table border="0"> <tr><td>①社債総額</td><td>12,500百万円</td></tr> <tr><td>②償還期間</td><td>3年及び5年</td></tr> </table> <p>(2) 借入による調達</p> <table border="0"> <tr><td>①借入先</td><td>取引銀行8行</td></tr> <tr><td>②借入総額</td><td>7,500百万円</td></tr> <tr><td>③借入期間</td><td>3年及び5年</td></tr> </table> <p>(3) 主な資金使途 設備投資</p>	①社債総額	12,500百万円	②償還期間	3年及び5年	①借入先	取引銀行8行	②借入総額	7,500百万円	③借入期間	3年及び5年	
①商号	ドイト株式会社																																	
②代表者	代表取締役社長 白濱満明																																	
③所在地	埼玉県さいたま市中央 区円阿弥一丁目1番3 号																																	
④設立年月日	平成19年1月31日																																	
⑤主な事業の内容	D I Y 事業																																	
⑥決算期	3月31日																																	
⑦従業員数	1,329名																																	
⑧主な事業所	本社/埼玉県店舗/埼玉 県10店、東京都10店、 神奈川県4店																																	
⑨資本金	1,000,000千円																																	
⑩発行済株式数	7,025,000株																																	
⑪大株主構成及び所 有割合	株式会社ドン・キホー テ 100.0%																																	
①社債総額	12,500百万円																																	
②償還期間	3年及び5年																																	
①借入先	取引銀行8行																																	
②借入総額	7,500百万円																																	
③借入期間	3年及び5年																																	
⑫最近事業年度における業績の動向																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">ドイト株式会社 (新設分割会社)</th> </tr> <tr> <th>決算期</th> <th>平成17年3月期</th> <th>平成18年3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>売上高</td><td>35,265百万円</td><td>32,975百万円</td></tr> <tr><td>売上 総利益</td><td>12,164百万円</td><td>10,986百万円</td></tr> <tr><td>営業 利益</td><td>817百万円</td><td>212百万円</td></tr> <tr><td>経常 利益</td><td>402百万円</td><td>△197百万円</td></tr> <tr><td>当期 利益</td><td>127百万円</td><td>△1,514百万円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>30,847百万円</td><td>27,104百万円</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>3,518百万円</td><td>2,001百万円</td></tr> <tr><td>1株当 り配当金</td><td>10円00銭</td><td>一円一銭</td></tr> </tbody> </table>		ドイト株式会社 (新設分割会社)		決算期	平成17年3月期	平成18年3月期	売上高	35,265百万円	32,975百万円	売上 総利益	12,164百万円	10,986百万円	営業 利益	817百万円	212百万円	経常 利益	402百万円	△197百万円	当期 利益	127百万円	△1,514百万円	総資産	30,847百万円	27,104百万円	純資産	3,518百万円	2,001百万円	1株当 り配当金	10円00銭	一円一銭				
	ドイト株式会社 (新設分割会社)																																	
決算期	平成17年3月期	平成18年3月期																																
売上高	35,265百万円	32,975百万円																																
売上 総利益	12,164百万円	10,986百万円																																
営業 利益	817百万円	212百万円																																
経常 利益	402百万円	△197百万円																																
当期 利益	127百万円	△1,514百万円																																
総資産	30,847百万円	27,104百万円																																
純資産	3,518百万円	2,001百万円																																
1株当 り配当金	10円00銭	一円一銭																																

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(3) 株式の取得先		
①商号	株式会社サンフラワー (旧商号：ドイト株式会社、新設分割会社)	
②代表者	代表取締役社長 長谷川 雅実	
③所在地	埼玉県さいたま市中央区八王子一丁目7番26号	
④主な事業の内容	DIY事業(但し、新設分割により新設分割設立会社に承継)	
⑤当社との関係	資本関係、人的関係及び取引関係はありません。	
(4) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況		
①異動前の所有株式数	0株	(取得割合 0.0%)
②取得株式数	7,025,000株	(取得価額 14,851百万円)
③異動後の所有株式数	7,025,000株	(取得割合 100.0%)
(5) 日程		
平成18年11月30日 取締役会決議：経営支援に関する契約書締結		
平成18年12月29日 取締役会決議：変更合意書締結		
平成19年1月31日 取締役会決議：株式譲渡契約書締結		
2. 重要な資産の譲受		
当社は、下記のとおり、ラ・マンチャ・セカンド有限会社と当社六本木店の受益権譲渡契約を締結いたしました。		
(1) 譲り受ける相手先の名称 ラ・マンチャ・セカンド有限会社		
(2) 譲受資産の内容		
土地	665.83㎡	
建物	4,250.56㎡(床面積)	
所在地	東京都港区六本木三丁目	
現況	当社六本木店店舗用土地建物	
(3) 譲受価額		
土地	4,441百万円	
建物	412百万円	
(4) 譲受期日 平成19年2月28日		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		44,425		22,696		29,178	
2. 売掛金		4,917		5,283		3,929	
3. たな卸資産		49,295		51,791		45,086	
4. その他		6,927		6,765		7,008	
5. 貸倒引当金		△8		△11		△9	
流動資産合計		105,556	54.8	86,524	37.4	85,192	43.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1)建物	※2	23,801		27,426		23,936	
(2)土地	※2	18,596		26,765		23,609	
(3)その他		7,929		9,526		8,631	
有形固定資産合計		50,326	26.1	63,717	27.6	56,176	28.8
2. 無形固定資産		2,297	1.1	2,020	0.9	2,180	1.1
3. 投資その他の資産							
(1)関係会社株式		—		36,403		18,419	
(2)敷金保証金		14,230		17,293		14,146	
(3)その他		20,743		25,525		19,136	
(4)貸倒引当金		△365		△341		△331	
投資その他の資産 合計		34,608	18.0	78,880	34.1	51,370	26.4
固定資産合計		87,231	45.2	144,617	62.6	109,726	56.3
資産合計		192,787	100.0	231,141	100.0	194,918	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		33,174		35,476		25,367	
2. 短期借入金	※2	—		2,000		—	
3. コマーシャルペー パー		—		14,967		—	
4. 一年内返済予定長 期借入金	※2	3,916		6,696		5,071	
5. 一年内償還予定社 債		8,601		18,412		24,128	
6. 未払法人税等		5,103		3,590		6,082	
7. ポイント引当金		66		100		65	
8. その他	※4	5,238		7,149		6,460	
流動負債合計		56,098	29.1	88,390	38.2	67,173	34.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 社債		20,410		12,198		6,300	
2. 転換社債		32,143		32,030		32,139	
3. 長期借入金	※2	5,977		11,964		7,569	
4. 役員退職慰労引当 金		195		175		156	
5. その他		975		1,148		933	
固定負債合計		59,700	31.0	57,515	24.9	47,097	24.1
負債合計		115,798	60.1	145,905	63.1	114,270	58.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		14,515	7.5	14,971	6.5	14,819	7.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		15,827		16,282		16,130	
資本剰余金合計		15,827	8.2	16,282	7.0	16,130	8.3
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		23		23		23	
(2) その他利益剰余 金							
別途積立金		35,900		35,900		35,900	
繰越利益剰余金		10,537		18,315		13,713	
利益剰余金合計		46,460	24.1	54,238	23.5	49,636	25.5
4. 自己株式		△143	△0.0	△144	△0.1	△143	△0.1
株主資本合計		76,659	39.8	85,347	36.9	80,442	41.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		330	0.1	△111	△0.0	206	0.1
評価・換算差額等合 計		330	0.1	△111	△0.0	206	0.1
純資産合計		76,989	39.9	85,236	36.9	80,648	41.4
負債純資産合計		192,787	100.0	231,141	100.0	194,918	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			139,615	100.0		147,148	100.0	272,915	100.0	
II 売上原価			105,017	75.2		109,572	74.5	205,553	75.3	
売上総利益			34,598	24.8		37,576	25.5	67,362	24.7	
III 販売費及び一般管理費			27,324	19.6		28,668	19.5	54,251	19.9	
営業利益			7,274	5.2		8,908	6.0	13,111	4.8	
IV 営業外収益	※1		1,345	1.0		557	0.4	2,421	0.9	
V 営業外費用	※2		370	0.3		447	0.3	622	0.2	
経常利益			8,249	5.9		9,018	6.1	14,910	5.5	
VI 特別利益	※3		3,015	2.2		1,177	0.8	3,426	1.2	
VII 特別損失	※4		235	0.2		873	0.6	348	0.1	
税引前中間(当期)純利益			11,029	7.9		9,322	6.3	17,988	6.6	
法人税、住民税及び事業税		4,941			3,414		8,363			
法人税等調整額		△261	4,680	3.4	588	4,002	2.7	△614	7,749	2.8
中間(当期)純利益			6,349	4.5		5,320	3.6	10,239	3.8	

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年6月30日 残高 (百万円)	14,360	15,672	15,672	23	29,400	11,876	41,299	△143	71,188
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	155	155	155						310
剰余金の配当						△1,188	△1,188		△1,188
中間純利益						6,349	6,349		6,349
自己株式の取得								△0	△0
別途積立金の積立					6,500	△6,500	-		-
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	155	155	155	-	6,500	△1,339	5,161	△0	5,471
平成18年12月31日 残高 (百万円)	14,515	15,827	15,827	23	35,900	10,537	46,460	△143	76,659

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年6月30日 残高 (百万円)	462	462	71,650
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			310
剰余金の配当			△1,188
中間純利益			6,349
自己株式の取得			△0
別途積立金の積立			-
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△132	△132	△132
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△132	△132	5,339
平成18年12月31日 残高 (百万円)	330	330	76,989

当中間会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年6月30日 残高 (百万円)	14,819	16,130	16,130	23	35,900	13,713	49,636	△143	80,442
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	152	152	152						304
剰余金の配当						△718	△718		△718
中間純利益						5,320	5,320		5,320
自己株式の取得								△1	△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	152	152	152	—	—	4,602	4,602	△1	4,905
平成19年12月31日 残高 (百万円)	14,971	16,282	16,282	23	35,900	18,315	54,238	△144	85,347

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年6月30日 残高 (百万円)	206	206	80,648
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			304
剰余金の配当			△718
中間純利益			5,320
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△317	△317	△317
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△317	△317	4,588
平成19年12月31日 残高 (百万円)	△111	△111	85,236

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年6月30日 残高 (百万円)	14,360	15,672	15,672	23	29,400	11,876	41,299	△143	71,188
事業年度中の変動額									
新株の発行	459	458	458						917
剰余金の配当						△1,902	△1,902		△1,902
当期純利益						10,239	10,239		10,239
自己株式の取得								△0	△0
別途積立金の積立					6,500	△6,500	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	459	458	458	—	6,500	1,837	8,337	△0	9,254
平成19年6月30日 残高 (百万円)	14,819	16,130	16,130	23	35,900	13,713	49,636	△143	80,442

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年6月30日 残高 (百万円)	462	462	71,650
事業年度中の変動額			
新株の発行			917
剰余金の配当			△1,902
当期純利益			10,239
自己株式の取得			△0
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△256	△256	△256
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△256	△256	8,998
平成19年6月30日 残高 (百万円)	206	206	80,648

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のある有価証券 当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のない有価証券 移動平均法による原価法 匿名組合出資金 匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに「投資有価証券」(投資その他の資産「その他」を含む。)を加減する方法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。 (当中間会計期間評価損計上額 382百万円)</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のある有価証券 同左 時価のない有価証券 同左 匿名組合出資金 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法によって算定)</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のある有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のない有価証券 同左 匿名組合出資金 匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。 (当期評価損計上額879百万円)</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、リース資産についてはリース期間定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております(リース資産を除く)。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき利用されると見込まれるポイントに対しポイント引当金を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い、金融商品に関する会計基準の適用) 当中間会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号 平成18年8月11日)及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)を適用しております。なお、これにより、社債は償却原価法に基づいて算定された価額をもって中間貸借対照表価額としております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ831百万円減少しております。</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い、金融商品に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号 平成18年8月11日)及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)を適用しております。なお、これにより、社債は償却原価法に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 (固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」については、資産総額の100分の5を超えたため区分掲記することとしました。 なお、前中間会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれていた「関係会社株式」は3,569百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)																																												
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,336百万円	20,494百万円	18,480百万円																																												
※2. 担保提供資産及びその対応債務	<p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>1,718百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,845</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内返</td> <td></td> </tr> <tr> <td>済予定長期借入金</td> <td>1,336百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,662</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,998</td> </tr> </table>	土地	1,718百万円	建物	127	計	1,845	一年以内返		済予定長期借入金	1,336百万円	長期借入金	2,662	計	3,998	<p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>1,718百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,935</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,300百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返</td> <td></td> </tr> <tr> <td>済予定長期借入金</td> <td>2,868</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,469</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,637</td> </tr> </table>	土地	1,718百万円	建物	217	計	1,935	短期借入金	1,300百万円	一年以内返		済予定長期借入金	2,868	長期借入金	6,469	計	10,637	<p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>1,718百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,941</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内返</td> <td></td> </tr> <tr> <td>済予定長期借入金</td> <td>1,636百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,119</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,755</td> </tr> </table>	土地	1,718百万円	建物	223	計	1,941	一年以内返		済予定長期借入金	1,636百万円	長期借入金	3,119	計	4,755
土地	1,718百万円																																														
建物	127																																														
計	1,845																																														
一年以内返																																															
済予定長期借入金	1,336百万円																																														
長期借入金	2,662																																														
計	3,998																																														
土地	1,718百万円																																														
建物	217																																														
計	1,935																																														
短期借入金	1,300百万円																																														
一年以内返																																															
済予定長期借入金	2,868																																														
長期借入金	6,469																																														
計	10,637																																														
土地	1,718百万円																																														
建物	223																																														
計	1,941																																														
一年以内返																																															
済予定長期借入金	1,636百万円																																														
長期借入金	3,119																																														
計	4,755																																														
3. コミットメントライン	<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	計	10,000	<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	計	10,000	<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	計	10,000																										
コミットメントラインの総額	10,000百万円																																														
借入実行残高	—																																														
計	10,000																																														
コミットメントラインの総額	10,000百万円																																														
借入実行残高	—																																														
計	10,000																																														
コミットメントラインの総額	10,000百万円																																														
借入実行残高	—																																														
計	10,000																																														
※4. 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	同左	—																																												

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
	※1. 営業外収益のうち主要なもの	受取利息	112百万円	受取利息配当金	207百万円	受取利息配当金
	受取配当金	59	匿名組合投資収益	45	情報機器使用料	1,219
	情報機器使用料	758			匿名組合投資収益	360
	匿名組合投資収益	233				
※2. 営業外費用のうち主要なもの	支払利息	106百万円	支払利息及び社債利息	290百万円	支払利息及び社債利息	459百万円
	社債利息	154	社債発行費	58		
	社債発行費	56	デリバティブ損失	69		
	社債保証料	25				
※3. 特別利益のうち主要なもの	固定資産売却益	2,515百万円	匿名組合清算益	955百万円	固定資産売却益	2,816百万円
	違約金収入	500	取用受入補償金	160	違約金収入	565
					固定資産売却益は、店舗閉鎖に伴い銀座ブランド館等を売却したものであります。	
※4. 特別損失のうち主要なもの	固定資産除却損	160百万円	固定資産除却損	20百万円	固定資産除却損	172百万円
	店舗撤退損失	75	店舗撤退損失	420	店舗撤退損失	111
			和解金	358		
5. 減価償却実施額	有形固定資産	1,967百万円	有形固定資産	2,136百万円	有形固定資産	4,161百万円
	無形固定資産	195	無形固定資産	201	無形固定資産	381

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	25,650	51,404	—	77,054

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

平成18年7月1日付の株式分割による増加 51,300株

単元未満株式の買取による増加 104株

当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	77,079	144	—	77,223

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 144株

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	25,650	51,429	—	77,079

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

平成18年7月1日付の株式分割による増加 51,300株

単元未満株式の買取による増加 129株

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記	(1) リース物件の取得価額相当額 土地取得価額相当額 11,567百万円 建物取得価額相当額 7,024百万円 構築物取得価額相当額 132百万円 (2) 支払リース料 1,156百万円 (3) 残価保証額 当中間期末における残価保証による潜在的な最大支払額は、1,934百万円であります。	(1) リース物件の取得価額相当額 土地取得価額相当額 7,236百万円 建物取得価額相当額 4,913百万円 構築物取得価額相当額 70百万円 (2) 支払リース料 954百万円 (3) 残価保証額 当中間期末における残価保証による潜在的な最大支払額は、1,794百万円であります。	(1) リース物件の取得価額相当額 土地取得価額相当額 8,707百万円 建物取得価額相当額 6,574百万円 構築物取得価額相当額 132百万円 (2) 支払リース料 2,233百万円 (3) 残価保証額 当期末における残価保証による潜在的な最大支払額は、1,864百万円であります。
2. オペレーティング・リース取引に係る注記	(1) 特別目的会社を用いたリース取引 未経過リース料 1年内 2,312百万円 1年超 12,352百万円 合計 14,664百万円 (2) —	(1) 特別目的会社を用いたリース取引 未経過リース料 1年内 1,742百万円 1年超 6,860百万円 合計 8,602百万円 (2) 賃貸借契約によるリース取引 未経過リース料 1年内 1,100百万円 1年超 5,669百万円 合計 6,769百万円 (注)当社がオーナーと締結している賃貸借契約のうち解約不能条項が付されているものについて記載しております。	(1) 特別目的会社を用いたリース取引 未経過リース料 1年内 2,075百万円 1年超 9,148百万円 合計 11,223百万円 (2) —

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年12月31日)、当中間会計期間末(平成19年12月31日)及び前事業年度末(平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																									
1株当たり純資産額 1,077円97銭		1株当たり純資産額 1,184円87銭		1株当たり純資産額 1,123円73銭																									
1株当たり中間純利益金額 89円02銭		1株当たり中間純利益金額 74円06銭		1株当たり当期純利益金額 143円30銭																									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 82円66銭		潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 68円96銭		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 133円13銭																									
<p>当社は、平成18年7月1日付をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p>				<p>当社は、平成18年7月1日付をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p>																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前中間会計期間</th> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>888円01銭</td> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,005円46銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>78円32銭</td> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>146円45銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>67円93銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>130円12銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間会計期間		前事業年度		1株当たり純資産額	888円01銭	1株当たり純資産額	1,005円46銭	1株当たり中間純利益	78円32銭	1株当たり当期純利益	146円45銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	67円93銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	130円12銭			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,005円46銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>146円45銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>130円12銭</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1株当たり純資産額	1,005円46銭	1株当たり当期純利益	146円45銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	130円12銭
前中間会計期間		前事業年度																											
1株当たり純資産額	888円01銭	1株当たり純資産額	1,005円46銭																										
1株当たり中間純利益	78円32銭	1株当たり当期純利益	146円45銭																										
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	67円93銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	130円12銭																										
前事業年度																													
1株当たり純資産額	1,005円46銭																												
1株当たり当期純利益	146円45銭																												
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	130円12銭																												

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	6,349	5,320	10,239
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	6,349	5,320	10,239
期中平均株式数(株)	71,323,850	71,837,315	71,448,396
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	0	—	0
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(0)	(—)	(0)
普通株式増加数(株)	5,491,246	5,308,327	5,461,631
(うち転換社債)	(5,066,390)	(4,968,260)	(5,053,800)
(うち新株予約権)	(424,856)	(340,067)	(407,831)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	<p>新株予約権 平成18年4月10日開催の取締役会議 新株予約権の数 6,007個</p> <p>2013年満期ユーロ円建転換 制限条項付転換社債型新株 予約権付社債 平成18年7月5日開催の取 締役員決議 新株予約権の数 2,300個</p> <p>詳細については「第4 提出 会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」 に記載のとおりであります。</p>	<p>2013年満期ユーロ円建転換 制限条項付転換社債型新株 予約権付社債 平成18年7月5日開催の取 締役員決議 新株予約権の数 2,300個</p> <p>詳細については「第4 提 出会社の状況 1 株式等の 状況 (2) 新株予約権等 の状況」に記載のとおりで あります。</p>

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>														
<p>1. 子会社株式の取得 当社は、平成19年1月31日開催の当社取締役会において、平成18年11月30日付けでドイト株式会社との間で締結した「経営支援に関する契約書」及び同年12月29日付けで締結した「変更合意書（経営支援の方法を会社分割スキームに変更することを定めた合意書）」に基づき、同社と「株式譲渡契約書」を締結し、同社が新設分割の方法によって設立した新設分割設立会社を子会社化することを決定いたしました。</p> <p>(1) 株式の取得の理由 ドイト株式会社は、当社と平成18年11月30日に締結した「経営支援に関する契約書」に基づき、同社における抜本的な事業改革及び財務改革を通じて、早期の業績回復を実現するためのスキームについて検討してまいりました。</p> <p>同社が採用したスキームは、新設分割の方法によって新たに設立する会社に、同社のD I Y事業等に関する全ての権利・義務を承継させ、当社が新設分割会社において新設分割設立会社より交付を受ける新設分割設立会社株式を取得することにより、新設分割設立会社を当社の100%子会社とするものであります。</p> <p>当社及び同社は、当該会社分割スキームに従って、同年12月29日に「変更合意書」を締結した上で、平成19年1月31日に「株式譲渡契約書」を締結するに至ったものであります。</p> <p>これにより、新設分割設立会社であるドイト株式会社（以下「新ドイト社」）を含めた当社グループの首都圏における店舗ネットワークが高密度になり、加えてシナジー効果を最大限に発揮した店舗競争力や価格競争力が強化され、事業領域のさらなる拡大が実現できます。</p> <p>さらに事業活動の効率化が推進されることから、当社及び新ドイト社の企業価値が一層向上するものと確信しております。</p>	<p>1. 社債の発行 当社は平成20年1月31日開催の当社取締役会決議に基づき、社債償還資金及び短期借入金返済資金を調達するため、第2回無担保社債を次のとおり発行しております。</p> <p>(1) 社債の名称 株式会社ドン・キホーテ第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）</p> <p>(2) 発行年月日 2008(平成20)年2月19日</p> <p>(3) 発行価額 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>(4) 償還価額 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>(5) 償還期日 2011(平成23)年2月18日</p> <p>(6) 社債総額 300億円</p> <p>(7) 利率 年1.67%</p> <p>(8) 財務上の特約 担保提供制限条項</p> <p>(9) 引受証券会社 クレディ・スイス証券株式会社を主幹事会社とする引受シンジケート団</p> <p>(10) 財務代理人 株式会社みずほ銀行</p> <p>(11) 発行代理人及び支払代理人 株式会社みずほ銀行</p> <p>2. 自己株式の取得 当社は、平成20年2月21日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 株主への利益還元及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得に係る事項の内容</p> <table border="1" data-bbox="576 1496 987 1800"> <thead> <tr> <th>取得対象株式の種類</th> <th>当社普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得しうる株式の総数</td> <td>300万株（上限） （発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.17%)</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額の総額</td> <td>50億円（上限）</td> </tr> <tr> <td>取得期間</td> <td>平成20年2月25日から平成20年4月24日まで</td> </tr> <tr> <td>取得の方法</td> <td>信託方式による市場買付</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 平成20年2月29日までの取得状況</p> <table data-bbox="576 1832 987 1892"> <tr> <td>取得株式数</td> <td>450,400株</td> </tr> <tr> <td>価格の総額</td> <td>746,994,400円</td> </tr> </table>	取得対象株式の種類	当社普通株式	取得しうる株式の総数	300万株（上限） （発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.17%)	株式の取得価額の総額	50億円（上限）	取得期間	平成20年2月25日から平成20年4月24日まで	取得の方法	信託方式による市場買付	取得株式数	450,400株	価格の総額	746,994,400円	<p>1. 子会社の増資引受 当社は連結子会社であるDon Quijote(USA) Co., Ltd. の第三者割当増資を引き受ける事を決議し、平成19年9月5日に払込いたしました。なお、増資引受額は4,700万U Sドルであります。</p> <p>(増資の目的) 連結子会社であるDon Quijote(USA) Co., Ltd. が、賃借しているKaheka店の土地・建物を購入するためのものであります。</p> <p>(1) 物件 Kaheka店 (所在地) 801KahekaSt. Honolulu, Hawaii 96814 (敷地面積) 4,797坪</p> <p>(2) 売主 A&B Properties, Inc.</p> <p>(3) 取得価額 \$ 45,500,000</p> <p>2. 匿名組合の清算 当社、六本木店SPCの終了に伴い、当該物件を所有するために組成された匿名組合は期限満了のため、清算されることとなりました。</p> <p>清算の日程 平成19年9月（予定） 解散決議 平成19年12月（予定） 清算完了 これに伴い、平成20年6月期において、約8億円の特別利益を計上する予定となっております。</p>
取得対象株式の種類	当社普通株式															
取得しうる株式の総数	300万株（上限） （発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.17%)															
株式の取得価額の総額	50億円（上限）															
取得期間	平成20年2月25日から平成20年4月24日まで															
取得の方法	信託方式による市場買付															
取得株式数	450,400株															
価格の総額	746,994,400円															

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(2)異動する子会社(新設分割設立会社:新 ドイト社)の概要	3. 多額の資金調達 当社は平成20年3月13日開催の取締役会 において、下記のとおり資金の調達を行う ことを決議いたしました。 (1) 私募債発行による資金調達 ①社債総額 12,500百万円 ②償還期間 3年及び5年 (2) 借入による調達 ①借入先 取引銀行8行 ②借入総額 7,500百万円 ③借入期間 3年及び5年 (3) 主な資金使途 設備投資	—
① 商号	ドイト株式会社	
② 代表者	代表取締役社長 白濱満明	
③ 所在地	埼玉県さいたま市中央 区円阿弥一丁目1番3 号	
④ 設立年月日	平成19年1月31日	
⑤ 主な事業の内容	D I Y事業	
⑥ 決算期	3月31日	
⑦ 従業員数	1,329名	
⑧ 主な事業所	本社/埼玉県店舗/埼玉 県10店、東京都10店、 神奈川県4店	
⑨ 資本金	1,000,000千円	
⑩ 発行済株式数	7,025,000株	
⑪ 大株主構成及び 所有割合	株式会社ドン・キホー テ 100.0%	
⑫ 最近事業年度における業績の動向		
	ドイト株式会社 (新設分割会社)	
決算期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
売上高	35,265百万円	32,975百万円
売上総利益	12,164百万円	10,986百万円
営業利益	817百万円	212百万円
経常利益	402百万円	△197百万円
当期利益	127百万円	△1,514百万円
総資産	30,847百万円	27,104百万円
純資産	3,518百万円	2,001百万円
1株当たり配 当金	10円00銭	—円—銭
(3)株式の取得先		
① 商号	株式会社サンフラワー (旧商号:ドイト株式 会社、新設分割会社)	
② 代表者	代表取締役社長 長谷川 雅実	
③ 所在地	埼玉県さいたま市中央 区八王子一丁目7番26 号	
④ 主な事業の内容	D I Y事業(但し、新 設分割により新設分割 設立会社に承継)	
⑤ 当社との関係	資本関係、人的関係及 び取引関係はありません。	
(4)取得株式数、取得価額及び取得前後の所 有株式の状況		
① 異動前の所 有株式数	0株	(取得割合 0.0%)
② 取得株式数	7,025,000株	(取得価額 14,851百万 円)
③ 異動後の所 有株式数	7,025,000株	(取得割 合 100.0%)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(5) 日程</p> <p>平成18年11月30日 取締役会決議：経営支援に関する契約書締結</p> <p>平成18年12月29日 取締役会決議：変更合意書締結</p> <p>平成19年1月31日 取締役会決議：株式譲渡契約書締結</p> <p>2. 重要な資産の譲受</p> <p>当社は、下記のとおり、ラ・マンチャ・セカンド有限会社と当社六本木店の受益権譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 譲り受ける相手先の名称 ラ・マンチャ・セカンド有限会社</p> <p>(2) 譲受資産の内容</p> <p>土地 665.83㎡ 建物 4,250.56㎡ (床面積) 所在地 東京都港区六本木三丁目 現況 当社六本木店店舗用土地建物</p> <p>(3) 譲受価額</p> <p>土地 4,441百万円 建物 412百万円</p> <p>(4) 譲受期日 平成19年2月28日</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

(2) 【その他】

平成20年2月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 719百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 10円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成20年3月24日

(注) 平成19年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）平成19年9月27日関東財務局長に提出。

(2) 発行登録書

平成20年1月8日関東財務局長に提出。

(3) 発行登録追補書類

平成20年2月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成20年2月15日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成20年2月15日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 訂正発行登録書

平成20年2月15日関東財務局長に提出。

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年2月25日 至 平成20年2月29日）平成20年3月7日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 3月23日

株式会社ドン・キホーテ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 三知明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドン・キホーテ及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に子会社株式の取得及び重要な資産の譲受に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 3月24日

株式会社ドン・キホーテ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 三知明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドン・キホーテ及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用して中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は第2回無担保社債を発行している。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成20年2月21日開催の取締役会において自己株式の取得に関する決議を行い、自己株式の取得を行っている。
4. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成20年3月13日開催の取締役会において多額の資金調達に関する決議を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 3月23日

株式会社ドン・キホーテ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 三知明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドン・キホーテの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に子会社株式の取得及び重要な資産の譲受に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 3月24日

株式会社ドン・キホーテ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 三知明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドン・キホーテの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用して中間財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は第2回無担保社債を発行している。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成20年2月21日開催の取締役会において自己株式の取得に関する決議を行い、自己株式の取得を行っている。
4. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成20年3月13日開催の取締役会において多額の資金調達に関する決議を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。